



昭和35年

専売事業

日本専売公社


18.4

688/8

樂事

1964.10.15

...



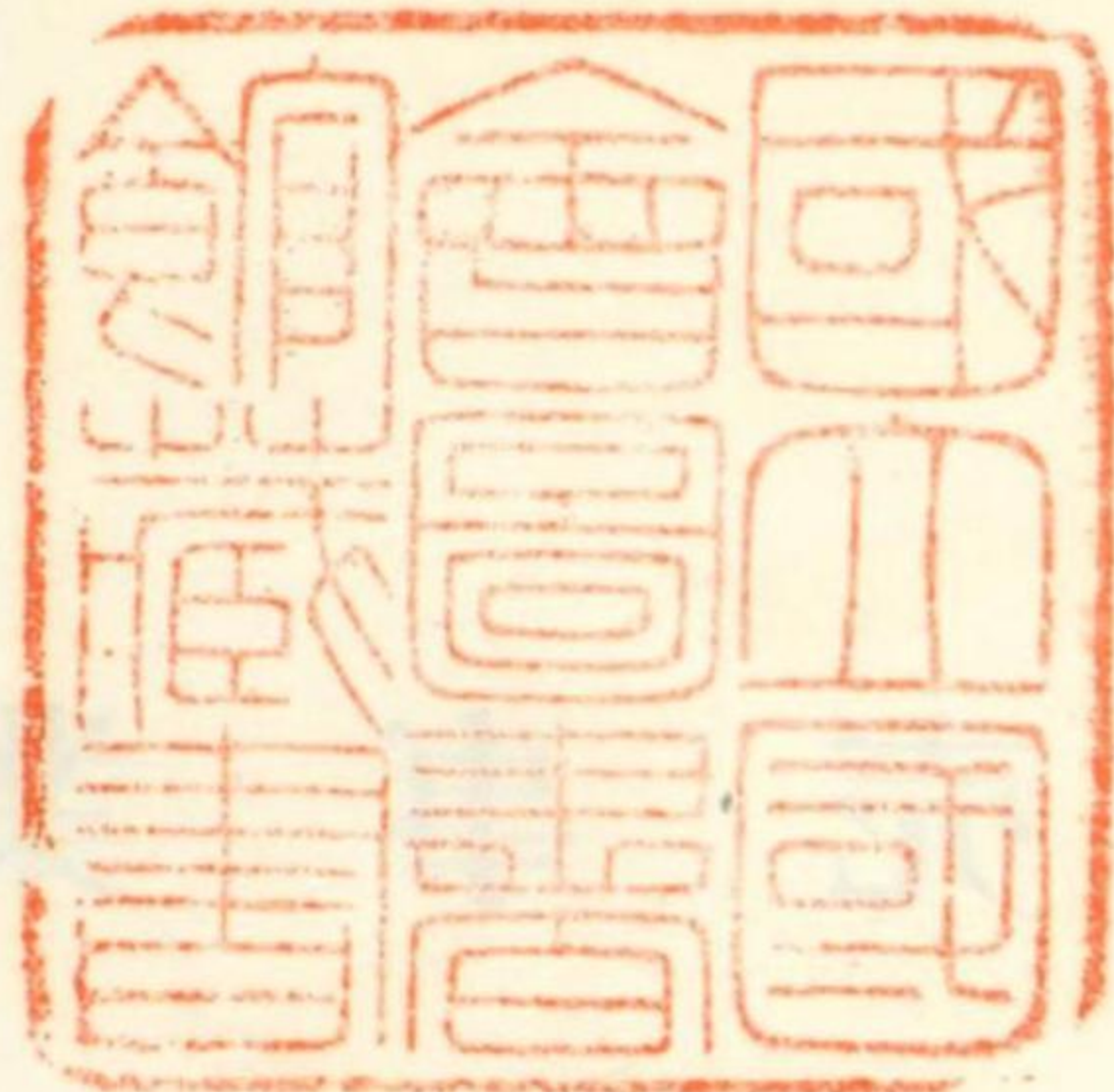
専 売 事 業

昭 和 35 年

専売公社の昭和35年の事業を御報告するにあたって、できるだけ簡明に記述をしよう、修飾やことばのいいまわしで事業のありさまをつたえることをさけて、もつぱら事実をそのままに申し述べよう、という方針で編集を進めた結果、このような事典ふうの概況報告となりました。

本書によつて、事業に対する御理解と御叱正をいただけますれば、望外のしあわせであります。

348.4
N68808



半花序印



552692

専売事業

目次

総括

国と専売公社の関係	1
専売公社の業務	2
昭和35年度の事業計画	3
公社の売上	4
専売納付金	5
専売納付金が国の財政に占める割合	6
たばこ消費税の税率	7
たばこ消費税の地方財政に占める比重	8
たばこ事業の損益	9
塩事業の損益	10
しょう脳事業の損益	11
昭和35年12月末事業純利益および専売納付金(推計)	12
公社の財産	13

販売

✓ たばこ販売機構	14
たばこの年間総売上本数, 総代金	15
たばこの銘柄別売上本数, 代金	16
✓ たばこの原価	17
たばこ販売所	18
たばこ小売人	19
たばこ小売人1人当り年間販売数量, 代金	20
✓ たばこ小売人1人当り供給人口	21
✓ たばこ販売数量, 代金の月または季節的変動	22
✓ 国産たばこの輸出	23

日本専売公社の業務

専売公社は、国の専売事業の達成のため次の範囲の業務を行つている。

- (1) 葉たばこ，製造たばこ用巻紙，塩，粗製しょう脳およびしょう脳原油を買い入れること。
- (2) 製造たばこ，塩，粗製しょう脳およびしょう脳原油を製造すること。
- (3) 製造たばこ，製造たばこ用巻紙，塩，粗製しょう脳およびしょう脳原油を販売すること。
- (4) 葉たばこ，製造たばこ用巻紙，塩，粗製しょう脳およびしょう脳原油の生産者の指導および助成に関すること。
- (5) 製造たばこ，製造たばこ用巻紙および塩の販売者の指導および助成に関すること。
- (6) 葉たばこ，製造たばこ，製造たばこ用巻紙，塩，粗製しょう脳およびしょう脳原油（以下専売品という。）の輸出および輸入を行うこと。
- (7) 前各号に掲げる事務のほかたばこ専売法，塩専売法，しょう脳専売法，製塩施設法，塩業組合法，たばこ耕作組合法および塩業整備臨時措置法に定められた事項の実施に関すること。
- (8) 前各号の業務に附帯する業務。

なお公社は、大蔵大臣の認可を受けて、その業務に直接関連し、かつ、業務の運営に必要な事業に投資することができることになつている。（しかし現在までこの投資は行つていない。）

昭和35年度の事業計画

本年度の専売納付金の見込は、135,941 百万円、たばこ消費税は 56,284 百万円であり、事業計画の内容は次のとおりである。

事業	区 分	数 量	金 額	摘 要	
たばこ事業	葉たばこ	収納高	126,335 ^{千kg}	36,143 ^{百万円}	耕作面積 62,063ha
		輸入高	6,168	4,539	
		輸出高	5,800	1,532	
	製造たばこ	製造高	125,640 ^{百万本}	—	
		輸入高	40	75	
		販売高	122,830	273,904	
	輸出高	300	460		
塩事業	内 訳	収納高	902,000 ^{トン}	10,934	直営生産 10,850 ^{トン} を含む
		輸入高	2,544,000	8,677	
		販売高	3,436,400	25,417	
	内 訳	一般用	1,056,400	17,230	
		ソーダ用	2,380,000	8,187	
し事 よう 脳業	収納高	3,390	638		
	販売高	3,410	756		

公 社 の 売 上

公社の品目別売上数量，代金は下表のとおりでおおむね順調な増加を示している。

単位 千万円

区分	品名	年度					
		昭和29	30	31	32	33	34
製造たばこ (輸出を 含む)	数量	千万本 10,313	10,472	10,365	10,693	11,259	11,734
	代金	20,914	20,555	21,698	22,975	24,421	25,983
葉たばこの輸出	数量	千キロ 701	832	1,609	4,380	3,069	6,596
	代金	15	19	38	106	69	156
塩	数量	千トン 2,326	2,622	2,907	2,804	2,700	3,127
	代金	1,872	2,053	2,369	2,329	2,002	2,178
しょう脳	数量	トン 3,599	3,891	3,745	3,266	2,310	3,411
	代金	81	92	90	78	56	75
合計	代金	22,882	22,719	24,195	25,488	26,548	28,392

専 売 納 付 金

日本専売公社法第43条の7の規定によつて，毎事業年度の決算を翌年度5月31日までに完了し，専売納付金を納付することになっており，同法第43条の13第1項の規定により純利益額からその年度中に増加した固定資産および無形資産の額を控除した残りの全額が専売納付金ときめられている。

昭和34年度実績を例にとれば

(収入額) (支出額) (資産増加額) (純利益額)
 284,444百万円 - 126,137 + 2,955 = 125,262
 (純利益) (固定資産および無形資産増加額) (納付金)
 125,262 - 121 = 125,141となり，専売益金という場合は，納付金とたばこ消費税額との合計額をいう。

なお11年間の納付金は，次のとおり。

単位 百万円

区分	年度					
	24	25	26	27	28	29
納付金	117,894	113,822	118,838	133,719	159,233	124,877
区分	年度					
	30	31	32	33	34	
納付金	118,216	114,212	122,200	125,982	125,141	

専売納付金が国の財政に占める割合

専売納付金の比重、租税等との比較は次の表のとおりである。

単位 千万円

年度	一般会計 歳入総額 A	専売 納付金 B	B/A	租税収入 C	C/A	酒税 D	D/A	卸売 物価 指数
昭和 10	226	20	% 9	93	% 41	21	% 9	1
32	139,986	16,462	12	104,568	75	19,038	14	369
33	145,375	17,557	12	102,811	71	19,558	13	345
34	159,921	17,841	11	120,373	76	21,776	14	348

- 備考 1 物価指数は日本銀行調。
2 昭和32年度以降専売納付金には、たばこ消費税を含む。

たばこ消費税の税率

地方税法の一部を改正する法律（昭和29年法律第95号）が29年4月1日から実施され、公社は都道府県に小売定価の $\frac{5}{115}$ 、市町村に同 $\frac{10}{115}$ を納付することになったが、その後31年4月から都道府県分が $\frac{8}{100}$ に、市町村分が $\frac{9}{100}$ に税率の改正が行われ、さらに33年4月から市町村分が $\frac{11}{100}$ に引き上げられて現在に至っている。

これは、公社の各販売支所から直接市町村に、地方局および支局から都道府県に毎月納付することになっている。

また、昭和29年にたばこ消費税が創設されて以来下記の金額が納付された。

単位 百万円

年度 区分	昭和29	30	31	32	33	34
たばこ消費税	27,211	28,784	40,281	42,417	49,584	53,273

たばこ消費税の地方財政に占める比重

たばこ消費税の地方財政にしめる割合は下記のとおりである。

単位 百万円

年 度	地方財政歳入 A	たばこ消費税 B	B/A %
昭 和 29	1,143,621	27,211	2.4
30	1,163,190	28,784	2.5
31	1,286,346	40,281	3.1
32	1,442,743	42,417	2.9
33	1,552,698	49,584	3.2
34(予)	1,657,389	53,273	3.2
35(〃)	1,538,155	56,284	3.6

- 備考 1 昭和34年度地方財政は予算額による。
2 たばこ消費税は昭和34年度まで確定額。

たばこ事業の損益

昭和34年度のたばこ事業の損益は次のとおりである。

1 総 売 上 高	261,383,149千円
製造たばこ売上高	259,825,381
葉たばこ売上高	1,557,768
2 売 上 原 価	64,285,226
製造たばこ売上原価	62,534,199
葉たばこ売上原価	1,751,027
売 上 総 利 益	197,097,923
3 一般管理費および販売費	9,218,893
営 業 利 益	187,879,030
4 営業外収益	622,753
5 営業外費用	784,320
当 期 総 利 益	187,717,463
6 たばこ消費税	53,272,747
当 期 純 利 益	134,444,716

備 考

- 1 営業外収益は不用品売払代等の雑収入および金銭の収入を伴わない収益で資産の無償受入等を含む雑益等である。
- 2 営業外費用は金銭の支出を伴わない損失でたばこ事業用固定資産の除却たな卸資産の無償受入、組替受入等を含む雑損である。

塩事業の損益

昭和34年度の塩の事業損益は次のとおりである。

1 総売上高	21,791,599千円
2 売上原価	20,148,572
売上総利益	1,643,027
3 一般管理および販売費	3,609,402
営業損失	1,966,015
4 営業外収益	47,662
5 営業外費用	116,466
6 塩業整理交付金	7,062,836
当期純損失	9,097,655

備考

- 1 営業外収益は不用品売払代等の雑収入および前年度債務に計上した補助金の取消による雑益等である。
- 2 営業外費用は塩事業用固定資産の除却、災害による塩の亡失き損等の雑損である。

しょう脳事業の損益

昭和34年度のしょう脳事業の損益は次のとおりである。

1 総売上高	755,872千円
2 売上原価	697,978
売上総利益	57,894
3 一般管理および販売費	132,868
営業損失	74,975
4 営業外収益	5,715
5 営業外費用	15,250
当期純損失	84,510

備考

- 1 営業外収益は不用品売払代等の雑収入および試験場生産のしょう脳の受入等の雑益である。
- 2 営業外費用はくす造林地解除による造林仮勘定の除却、しょう脳試験研究用器具の用途廃止による資産の除却等の雑損である。

昭和35年12月末事業純利益
および専売納付金（推計）

単位 百万円

区 分	決 算 額		予 算 額	決算額累計 予算額(75.0%)
	当月分	累 計		
事業純利益(A)	16,442	116,034	136,823	84.8
たばこ事業	16,532	119,025	140,155	84.9
塩 事 業	△ 84	△ 3,001	△ 3,343	89.8
しょう脳事業	△ 6	10	11	95.6
固定資産純増額(B)	112	874	882	99.1
専売納付金(A-B)	16,330	115,160	135,941	84.7

備考 事業純利益 決算額は価格改定損益ならびに中間勘定差額の調整後の純利益を計上した。

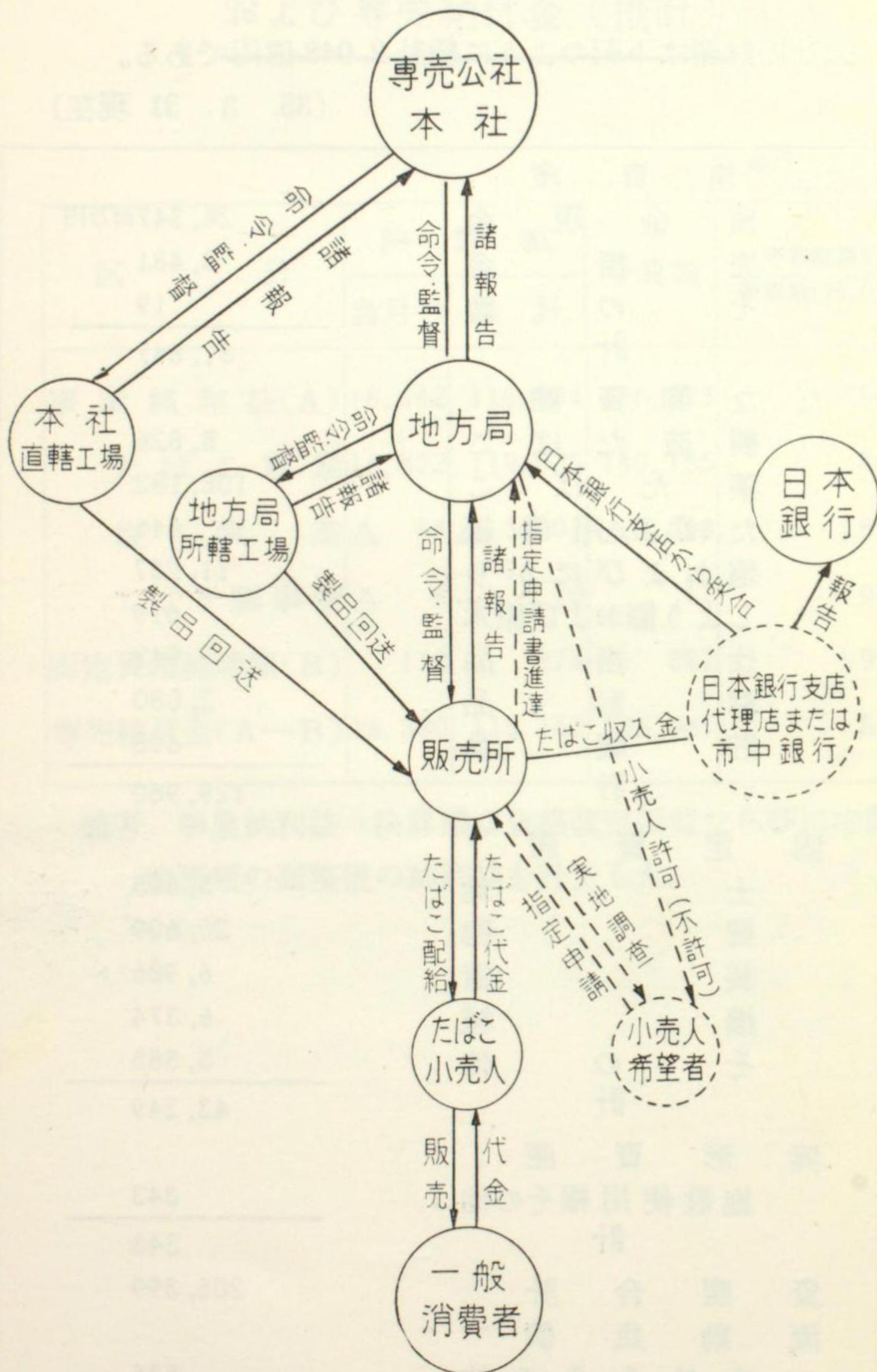
公 社 の 財 産

公社の財産は下記のように総計2,048億円である。

(35. 3. 31 現在)

当 座 資 産	
預 金 現 金	28,347百万円
売 掛 金	3,481
そ の 他	19
計	31,847
た な 卸 資 産	
製 造 た ば こ	5,826
葉 た ば こ	108,182
た ば こ 用 巻 紙	446
塩 お よ び に が り	11,257
し ょ う 脳 お よ び 原 木	619
仕 掛 品	942
材 料 品	2,080
貯 蔵 品	608
計	129,960
固 定 資 産	
士 地	5,695
建 物	20,609
装 置	6,986
機 械	6,374
そ の 他	3,585
計	43,249
無 形 資 産	
施 設 使 用 権 そ の 他	343
計	343
資 産 合 計	205,399
流 動 負 債	
未 払 金 そ の 他	536
差 引 純 資 産	204,863

たばこ販売機構



たばこの年間売上総本数, 総代金

たばこの総本数と総代金は下記のとおりである。

単位 紙巻 百万本
 きざみ 百万kg
 パイプ 千kg
 葉巻, その他 千本
 代金 百万円

種類 年度別	紙巻		きざみ	葉巻	パイプ	その他	総本数	総代金
	紙	巻						
29	95,933	7,223	557	64	1,973	103,227	209,143	
30	98,248	6,496	606	65	1,600	104,815	205,547	
31	97,883	5,787	711	54	1,215	103,731	216,981	
32	101,773	5,219	752	59	1,471	107,020	229,746	
33	107,741	4,870	710	56	2,064	112,675	244,212	
34	113,505	4,258	1,142	62	2,084	117,836	259,825	
35(見込)	119,540	4,300	1,300	80	—	123,930	274,338	

- 1 輸出高および輸入品国内販売高を含む。
- 2 合計欄は、きざみ、パイプたばこは、1グラムを、葉巻 $\frac{1}{8}$ 本を紙巻1本に換算。

たばこの銘柄別売上本数、代金

昭和34年度の国内産たばこ銘柄別売上高は次のとおりである

単位 数量 百万本 代金 百万円

銘柄	数量	%	代金	%
朝日	762 (546)	7	1,052	4
富士	210 (200)	2	966	4
ピース	13,576 (11,452)	115	49,700	191
ホープ	1,072 (825)	9	3,944	15
ハイライト	(2,399)			
光	3,498 (1,846)	30	9,650	37
パール	2,278 (1,565)	19	6,286	24
スリーエー	(2,891)			
いこい	27,152 (23,222)	231	62,448	240
みどり	5,676 (3,804)	48	13,055	54
新生	52,170 (41,082)	443	95,888	369
バット	7,088 (4,944)	60	9,744	37
きぎょう	1,969 (1,395)	17	3,623	14
みのり	2,277 (1,509)	19	3,142	12
富貴煙	12 (8)	0	2	0
アストリア	8 (8)	0	29	0
桃山	34 (32)	0	95	0
日光	27 (22)	0	31	0
合計	117,809 (97,750)	1,000	259,655	1,000

備考 きざみ、パイプたばこは1グラムを、葉巻は1/8本を紙巻1本に換算。

数量()書は、35年度(4月—12月分)実績

たばこの原価

たばこの原価は約26%にすぎないが残りは小売人への手数料として8%、専売納付金として国庫へ約47%、たばこ消費税として19%を、都道府県や、市町村へそれぞれ納めている。

おもな銘柄の予定原価は次のようになっている。

単位 円(10本)

品名別	定価	原価	小手売数	た消ば費	差額	専納付金
			人料	こ税		
ピース	40.00	9.74	3.20	7.60	19.46	49
光	30.00	8.47	2.40	5.70	13.43	45
いこい	25.00	6.93	2.00	4.75	11.32	45
新生	20.00	4.82	1.60	3.80	9.78	49
ゴールドンバット	15.00	3.89	1.20	2.85	7.06	47

(昭和35年度予定原価)

たばこ販売所

たばこ販売所の数は下記のとおりで、合理化により若干減少している。

年	支 局	出張所	販売所	計
28. 4. 1	47	450	202	699
29 "	47	462	157	666
30 "	48	468	91	607
31 "	54	456	80	590
32 "	56	451	73	580
33 "	56	451	70	577
34 "	56	451	69	576
35 "	56	451	62	569

注 たばこ販売を行う支局，出張所，販売所を総称して「たばこ販売所」という。

たばこ小売人

小売人の数は下記のとおりで最近増えている。これは増設の方針によるものである。

単位 人

年 度	たばこ小売人数
昭和9～11 (平均)	188,372
29	143,815
30	146,225
31	149,693
32	155,716
33	161,269
34	163,592

備考 各年度末現在調。

たばこ小売人1人当り年間販売数量、代金

小売人1人当りの年間販売数量と販売代金は下記のとおりである。

年 度	小 売 人 1 人 当 り	
	数 量	代 金
	千本	千円
29	715	1,452
30	712	1,403
31	688	1,446
32	685	1,473
33	696	1,512
34	712	1,584

備考 代金は公社売渡代金である。

たばこ小売人1人当り供給人口

たばこ小売人1人当りの供給人口は下記のとおりで、あまり変化はない。

年 度 別	小売人1人当り供給人口
25	654
26	645
27	633
28	627
29	614
30	611
31	603
32	585
33	570
34	570

備考 年度末現在調。

たばこ販売数量，代金の月または季節的変動

例年の実績をみると年によつて多少の変動はあるが，売上の伸びる月は7，8月と12月で季節的にいえば盆と暮ということになる。

昭和34年度実績は次のとおり。

単位 数量 百万本
代金 百万円

月別 区分	昭和34年度					
	34年4	5	6	7	8	9
数量	10,092	9,835	9,256	10,264	10,022	9,845
代金	22,193	21,514	20,305	22,675	21,948	21,609
月別 区分	昭和35年度					
	34年10	11	12	35年1	2	3
数量	10,018	9,640	11,834	8,442	9,003	9,204
代金	22,089	21,238	26,679	18,638	20,019	20,510

国産たばこの輸出

製造たばこの輸出は次のとおりである。主な輸出先は，沖縄，アンガウル島，硫黄島，香港，グアム島，朝鮮である。

年 度	金 額	口 付	紙 巻	きざみ	葉巻	パイ プ
	千円	千本	千本	kg	千本	kg
昭和9～11 (平均)	3,024	963,667	335,246	247,500	1	974
29	267,412	—	322,035	7,110	—	—
30	460,962	—	603,311	900	—	13
31	542,498	—	671,305	—	—	20
32	412,737	4	331,317	—	—	19
33	390,875	—	314,620	—	—	—
34	380,115	—	285,472	—	—	—
35 (見込)	460,000	—	300,000	—	—	—

外国たばこの輸入

外国たばこの輸入は下記のとおり少量で、主としてアメリカ、イギリスから輸入している。

年 度	金 額	葉 卷	紙 卷	パイプ
昭和9～11 (平均)	千円 895	千本 565	千本 97,947	kg 5,816
29	55,466	202	30,119	1,385
30	18,569	5	11,011	576
31	37,062	86	19,654	1,415
32	37,237	5	22,707	—
33	37,255	65	19,329	582
34	46,504	109	22,310	1,122
35 (見 込)	1,349,000	610	750,414	21,271

備考 35年度の輸入見込の増加は、戦後15年を経過し、貿易の自由化の線に沿い一般消費者の需要を満たすために増加を図つたものである。

製造たばこの輸送費と貯蔵用の社有倉庫

昭和34年度の実績で9,435千木箱（貨車換算539,162トン）総輸送費は、1,185,309千円となつている。

昭和35年3月末現在で製造工場に11,305坪、販売所に25,198坪、36,503坪を持つている。

次に、民間倉庫を利用したものが20,275木箱で、これに対する保管料が492千円であつた。

たばこ宣伝費

たばこ関係宣伝費は次のとおりである。

年 度	公社宣伝費	米葉資金	計
昭 和 31	千円 52,526	千円 35,079	千円 87,605
32	68,716	56,497	125,213
33	81,092	50,315	131,407
34	99,918	33,407	133,325

備考 米葉資金は輸入葉の見返りによるもの。

記念たばこ

1 記念たばこは「大正大礼」を記念して、口付たばこ「八千代」を大正4年10月21日に発売したのが最初である。

その後昭和15年までに69種類を発売した。

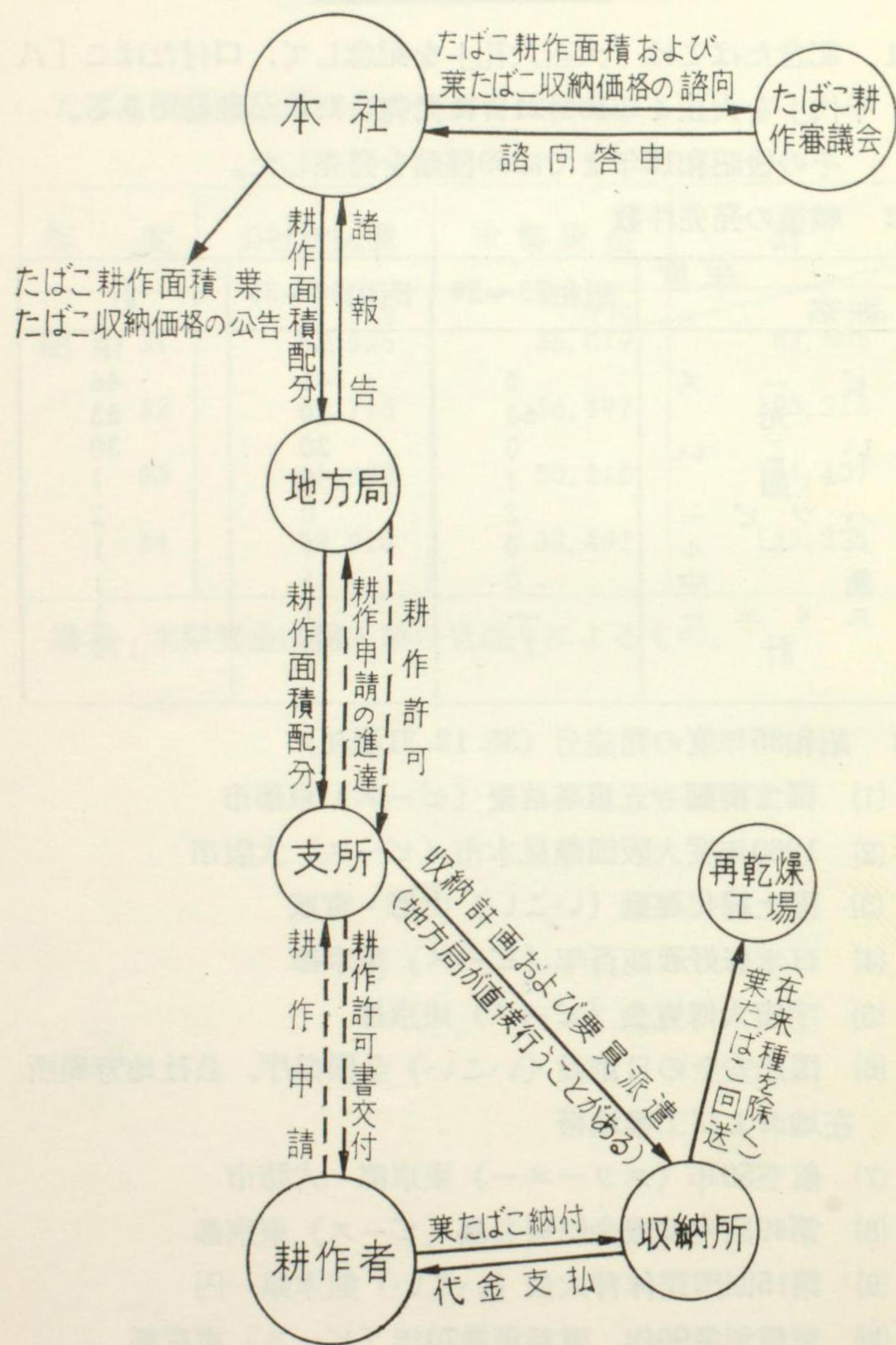
2 戦後の発売件数

品 名	年 度	昭和23~29	昭和30~35	計
	ピース		5	
光		63	20	83
いこい		0	30	30
憩		7	0	7
ハッピー		2	0	2
パール		0	1	1
新生		0	1	1
スリー		—	1	1
計		77	94	171

3 昭和35年度の発売分 (35.12.31現在)

- (1) 国宝醍醐寺五重塔落慶 (ピース) 京都市
- (2) 1960年度大阪国際見本市 (ピース) 大阪市
- (3) 国土緑化運動 (いこい) 山形・宮城
- (4) 日米修好通商百年 (ピース) 東京都
- (5) 宇宙大博覧会 (ピース) 東京都
- (6) 国民安全の日創設 (いこい) 全国県庁, 公社地方局所在地および工業地帯
- (7) 航空50年 (スリーエー) 東京都・大防市
- (8) 第49回列国議会同盟会議 (ピース) 東京都
- (9) 第15回国民体育大会 (いこい) 熊本県一円
- (10) 電信創業90年, 電話創業70年 (ピース) 東京都
- (11) 議会開設70年 (ピース) 東京都, 大阪市およびその周辺

たばこ生産機構



全国のたばこ耕作面積

総面積は次のとおりで、最近若干減少している。種類別では、過去10年間をみると在来種は増加せず、黄色種とパーレー種が増加した。

単位 ヘクタール

年度	区分	総面積	在来種	黄色種	パーレー種
昭和9~11		34,709	21,472	13,238	—
24		50,257	27,452	20,788	2,017
25		53,664	26,569	26,165	930
26		53,625	23,290	29,509	826
27		55,212	22,304	32,067	840
28		64,645	23,995	39,787	864
29		69,470	24,442	44,171	857
30		74,976	25,287	48,622	1,068
31		76,416	25,988	48,853	1,575
32		72,621	24,446	46,109	2,065
33		67,530	22,523	42,435	2,572
34		62,032	21,362	38,238	2,432
35		59,891	21,371	36,086	2,432

- 備考 1 昭和21年度以降は検査面積。
 2 35年度は許可面積。
 3 35年度黄色種のうち新種ヒツクスの耕作面積は641ヘクタールである。
 4 試作を含む。

国内産葉たばこの種類

大きく分けて、在来種・黄色種・パーレー種と3種類がある。そのうち、在来種は産地と特色によつて、水府葉・丸葉・いぶすき葉（第1在来種）、松川葉・東山葉・東根葉・備中葉・備後葉（第2在来種）、秦野葉・達磨葉・桐ヶ作葉、南部葉・遠州葉・阿波葉（第3在来種）の14種類に細分されており、また、黄色種は品種と特色によつて、ブライト・エローを中心とする従来黄色種（第1黄色種）と新品種ヒックス（第2黄色種）とに分かれている。

第1在来種は、きざみ、口付の原料、第2在来種は両切ときざみの補充原料、第3在来種は、きざみ、口付の主原料、両切の補充原料、一部葉巻用に使用され、黄色種は両切原料に、パーレー種は両切補充原料と輸出用にあてられる。

葉たばこの種類と用途

たばこを製造する場合は使用する原料の性質によつて香味料、準香味料、緩和料、補充料の四つに分け、これらのある割合を定めて配合する。日本の製品では「パール」以上の製品には一部外国産葉を使用して特徴をつけ「いこい」以下の製品は国内産葉のみで配合している。これらに使用される葉たばこの用途は次のとおりである。

米 国 産 黄 色 種 （香味料～両切用）

豊潤な香りと喫味の濃厚円熟性を持たせる。

オ リ エ ン ト 葉 （香味料～両切用）

特殊の香りと軟い味を持たせる。

イ ン ド 葉 （香味料～両切用）

特有の香りを持たせる。

国 内 産 黄 色 種 （準香味料、緩和料、両切主原料）

産地によつて味の濃厚なものや緩和なものがあり、これを使い分け濃厚なものは香味料系に、軽いものは緩和料として味を軟げる。いこい以下の製品は国内産のみであるから黄色種を産地によつて香味料、準香味料、緩和料に分けて使う。

国 内 産 在 来 種 （刻、口付の原料、両切の補充原料）

葉が薄く味が軽い特徴があるから製品に膨嵩性を与え、また、香味料系のもものと緩和料の間につなぎに入れて両者のクセを取るために使用されている。

国内産パーレー種 両切補充原料となるほか、そのまま輸出用となつている。

葉たばこの年次別収納価格

公社になつてからの収納価格をみると、27年度までは若干値上げされ、その後30年度までは据置き、31年度ではバーレー種を除いて高級品種について若干引き下げられたが、その後大した変動はなかつた。

昭和36年産に適用するものは、35年産にくらべて6.07%の引き上げが行われた。

現在、葉たばこの価格は、たばこ専売法で生産費および物価その他の経済事情を参酌して、耕作者に適正な収益を得させることを旨として、あらかじめ、たばこ耕作審議会にはかり、毎年公社によつて定められることになつている。算定方式は、昭和25、26年を基準とするパリテイ方式に、他の農産物との均衡をはかる調整係数を算入するもので、この方式により算出される葉たばこ種類ごとの価格を基準として生産、使用等の実勢を参酌して定められる。

昭和36年産の価格は次のとおりである。

単位 円 kg当り

種類	等級						
	優等	1等	2等	3等	4等	5等	6等
第1在来種	510	440	380	310	220	110	—
第2在来種	440	380	330	260	180	100	—
第3在来種	400	340	280	210	150	90	—
第1黄色種	560	480	410	340	260	170	110
	560	480	390	310	230	150	100
第2黄色種	460	410	320	250	170	110	—
バーレー種	330	270	210	150	90	—	—

葉たばこの全国の購入量

葉たばこの収納量と代金は下表のとおりである。(下欄は代金)

単位 kg

百万円

区分 年度	収納量目			
	在来種	黄色種	バーレー種	合計
昭和24	50,136	30,667	4,005	84,808
	6,441	5,837	402	12,680
25	48,113	47,897	2,116	98,126
	6,064	8,909	201	15,174
26	44,521	49,296	1,860	95,677
	7,837	12,677	245	20,759
27	43,731	50,014	1,776	95,521
	8,876	15,324	264	24,464
28	42,358	57,472	1,876	101,706
	9,275	18,302	304	27,881
29	40,938	70,192	1,528	112,658
	9,672	23,124	257	33,053
30	52,434	95,736	2,480	150,650
	12,342	29,403	439	42,184
31	53,510	95,841	3,436	152,788
	12,380	29,320	586	42,286
32	48,596	92,958	4,581	146,135
	11,409	26,768	788	38,965
33	45,383	88,083	5,163	138,629
	9,991	25,851	785	36,626
34	42,514	81,676	5,048	129,238
	10,374	24,576	863	35,813

たばこ耕作者と組合数

耕作者の数を最近10年間について見ると次のとおりで、最近は面積の縮小にともない縮小している。

昭和9～11年平均	245,450 人
24	524,792
25	506,757
26	453,032
27	415,587
28	441,215
29	432,153
30	435,589
31	441,011
32	419,244
33	379,696
34	352,765
35(6月)	332,819

昭和35年4月1日現在のたばこ耕作組合数は次のとおり。

地区たばこ耕作組合	199
府県たばこ耕作組合連合会	36
全国たばこ耕作組合中央会	1
合 計	236

備考 従来は任意組合で、昭和33年4月には全国で814団体あった。

耕作組合に対する公社の助成と耕作者が災害を受けたときの救済措置

公社はたばこ耕作組合に対し、葉たばこ生産に必要な指示をした場合その事業に要した経費の一部に相当する金額を交付金として援助している。

昭和34年の実績は総額で81,015千円（手数料11,015千円を含む）で、これを全国236の耕作組合に交付している。

救済措置としては、たばこ専売法の規定により、たばこ耕作者が災害にかかり、著しい損害を受け、その年の収納代金が平年度収納代金の70%に達しない場合には、公社は平年度収納代金の80%との差額の2分の1に相当する金額の範囲内で補償金を交付できることになっている。

葉たばこ収納取扱所

葉たばこ収納取扱所とは、葉たばこを購入する施設であるが、全国には収納所174か所、取扱所824か所があり、その内訳は下記のとおりである。

1 収納所		
支局	54	(うち15は地方局直轄)
出張所	135	
計	174	
2 取扱所		
常設	591	
臨時	233	
計	824	

葉たばこの輸出と輸入

在来種とバーレー種の輸出先は、主としてエジプト、西ドイツ、ベルギー、オランダ、香港、沖縄などで、黄色種はエジプト、西ドイツ、香港、沖縄などである。その数量、金額は下表のとおりである。

単位 数量 千kg
金額 百万円

年度	数 量				金 額			
	計	在来種	黄色種	バーレー種	計	在来種	黄色種	バーレー種
昭和29	701	681	20	—	146	143	2	—
30	832	559	273	—	191	116	75	—
31	1,609	438	251	920	380	83	63	233
32	4,380	1,103	656	2,621	1,056	236	161	659
33	3,069	1,682	470	917	691	350	116	225
34	6,596	2,716	378	3,502	1,558	590	96	872

また、輸入については、高級たばこに混ぜる香味料として輸入するもので年によつてちがうが、主として米国の黄色種が輸入高の大半を占め最近ではその他オリエント葉(トルコ、ギリシア)、マニラ葉(フィリピン)が少量入っている。その数量金額は下表のとおりである。

単位 千kg
百万円

年 度	数 量	金 額
昭 和 29	5,875	2,541
30	11,358	4,713
31	3,821	2,522
32	1,801	1,379
33	5,737	4,351
34	5,231	3,817

たばこ製造工場

全国に40工場を持つている。

本社直轄工場	8
本社直轄工場の所轄工場	1
地方局の直轄工場	12
地方局の所轄工場	9
支局の工場	10

なお、この中には口付工場が1，刻専門工場が4ある。

さらに工場の規模については，最大の規模の工場は近代的設備をもつ茨木工場で年間80億本の能力を持つており，このような大規模のものから最小13億本程度の橋本工場のようなものまであり，平均では1工場あたり30億本程度となつてい

銘柄別たばこ製造工場

銘柄別たばこの製造工場は下表のとおりである。

品 名	製 造 工 場 名
富 士	上田
ピ ー ス	東京，上田，名古屋，京都， <u>広島</u> ，福岡
光	東京，京都，高松
パ ー ル	業平，高槻
スリーエー	小田原， <u>広島</u>
み どり	水戸，浜松，岡山
い こ い	小田原，秦野，高崎，仙台，函館，名古屋，岐阜，京都，茨木，金沢，高梁，高松，鳥栖，熊本
新 生	業平，宇都宮，上田，函館，郡山，須賀川，仙台，山形，盛岡，浜松，岐阜，磐田，金沢，高槻，橋本，茨木，高梁， <u>広島</u> ，高松，松山，徳島，福岡，鳥栖，熊本，白杵，鹿児島
ゴールデン バ ッ ト	鶴見町，山形，米子，徳島，鹿児島
ホ ー プ	業平
ハイライト	業平，茨木，鳥栖
朝 日	宇都宮
ききよう みのり 富 貴 煙	茂木，関原，府中，池田
桃 山	業平
日 光	業平
アストリア パ ン ド ー ル	業平

たばこ製造用主要機械

たばこ製造用主要機械は下表のとおりである。(34年4月末現在)

中研式両切紙巻機	1,228台(うち108台が2型)
装置機	345台
U字型包装機	534台(U字2L型20台)
ドラム型細刻機	315台
13年式口付紙巻機	90台
フィルターアタッチメント	50台

年間たばこ製造本数

たばこ製造本数は下表のとおりである。

単位 百万本

年度	両切	口付	刻	紙巻用刻	その他	計
昭和29	96,975	929	6,329	18	66	104,317
30	98,161	942	6,051	54	75	105,284
31	97,282	933	5,935	39	54	104,243
32	101,588	884	5,852	49	59	108,432
33	101,723	803	5,614	—	65	108,204
34	114,749	778	4,261	—	73	119,861
35 (見込)	121,483	796	3,125	—	90	125,494

- 備考 1 フィルター付たばこ(32年度385百万本, 33年度650百万本, 34年度1,081百万本, 35年度(見込)4,335百万本)は両切たばこに含めた。
- 2 刻たばこおよびパイプは1グラムを, 葉巻は $\frac{1}{8}$ をもつて紙巻1本に換算した。

1日の製造本数

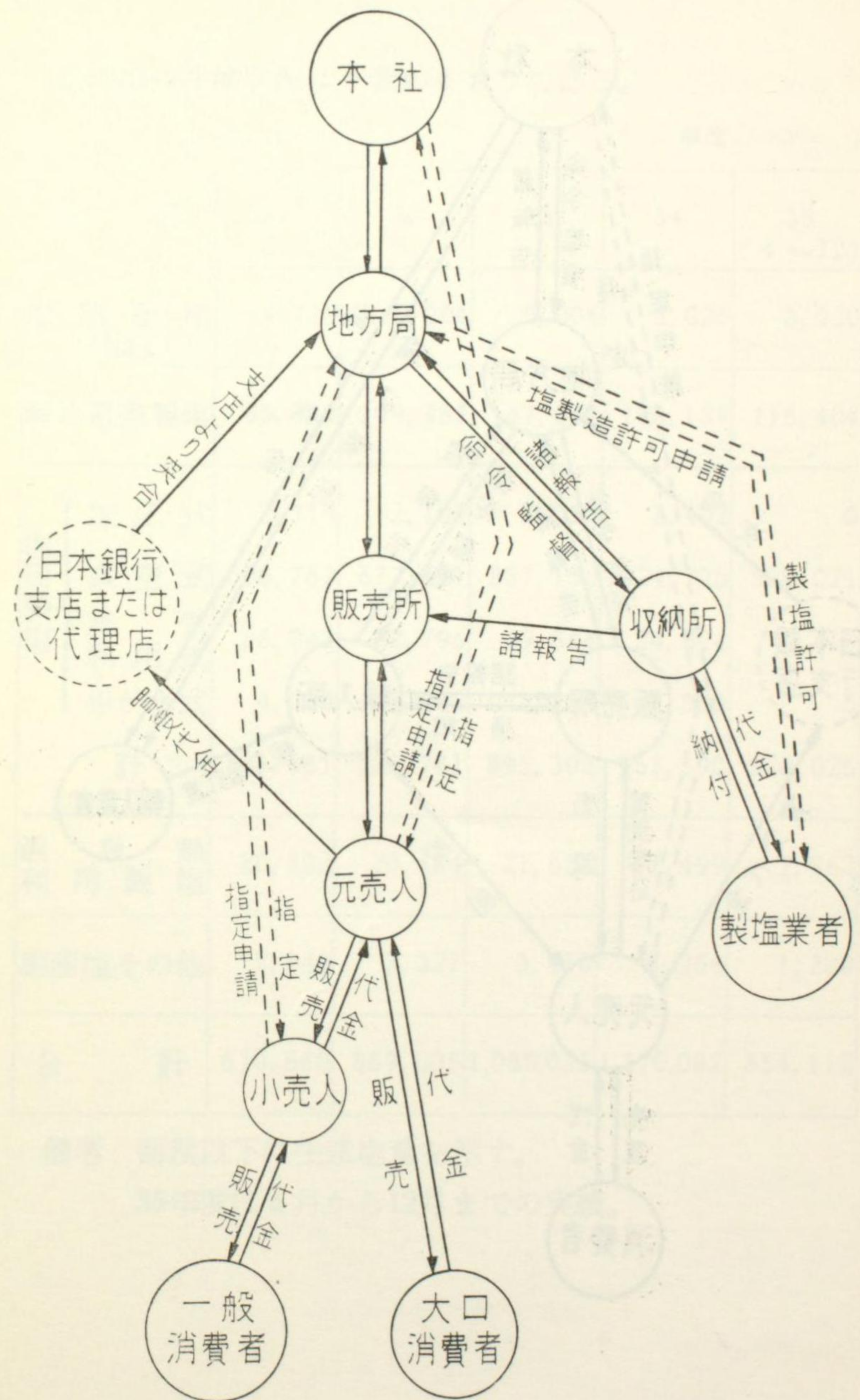
昭和34年度の1日当り（実働8時間）の実績製造数量は次のとおりである。

きざみ	14,960kg
口付	2,720千本
両切(フィルター付を含む)	407,760 "
計	425,440 "

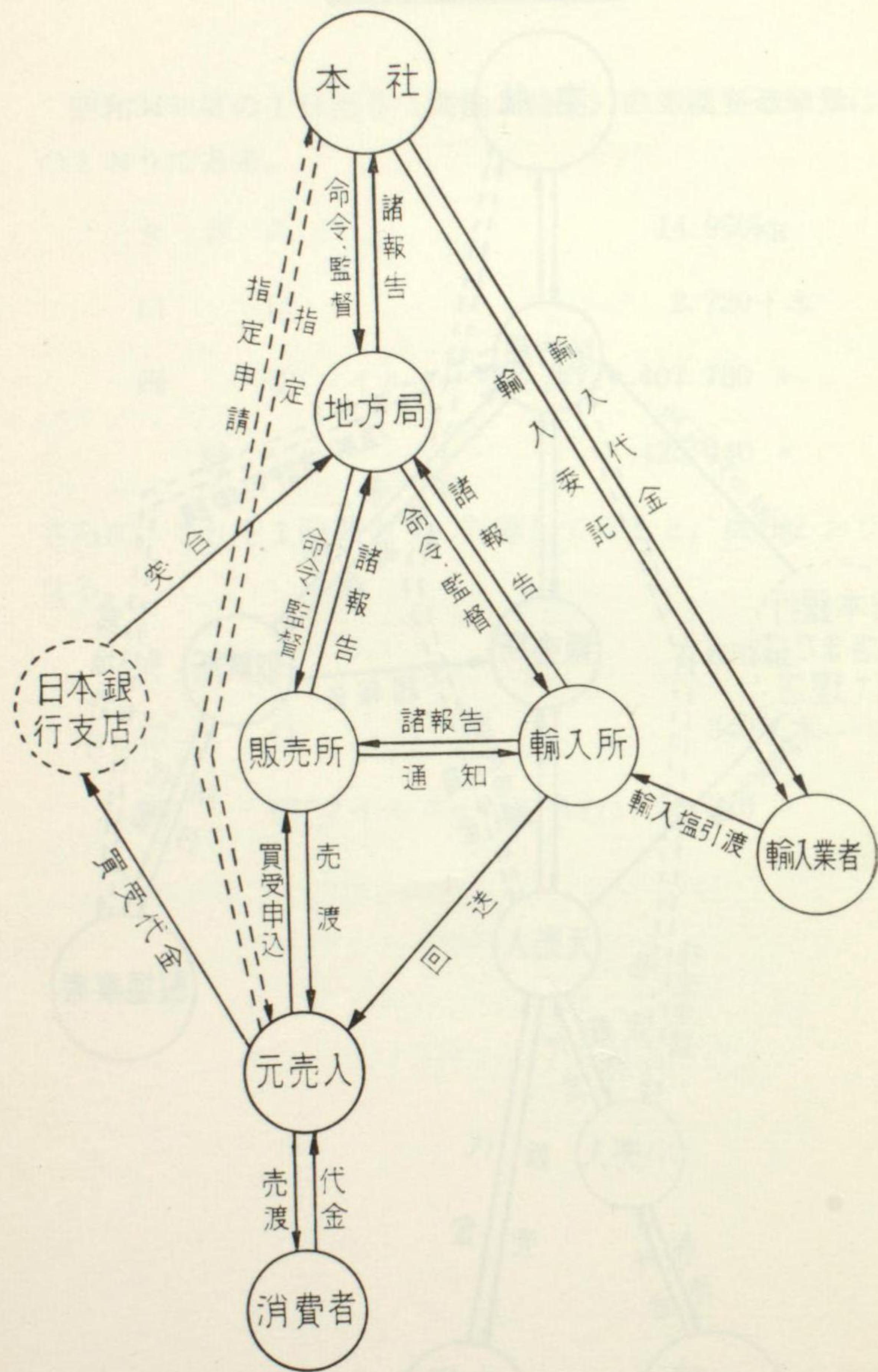
さらに、これを1時間当りに計算してみると、次のとおりとなる。

きざみ	1,870kg
口付	340千本
両切(フィルター付を含む)	50,970 "

塩の生産、販売機構



塩の輸入、販売機構



国内塩の生産量

国内塩の生産状況は下表のとおりである。

単位 トン

区分	31	32	33	34	35 (4~12)	
塩田面積 (ha)	4,719	5,004	5,004	3,020	3,020	
海水直煮製塩	65,938	109,483	167,654	198,139	116,404	
塩田製塩	加圧式	2,719	2,708	2,050	1,402	0
	真空式	508,767	677,451	837,152	924,725	528,021
	蒸気式	66,043	52,796	49,844	24,504	0
	平がま式	4,080	2,786	3,259	559	5
	計	581,681	735,741	892,305	951,190	528,026
温泉熱 利用製塩	20,302	20,484	21,654	17,499	7,962	
副産塩その他	2,939	3,327	3,410	3,254	1,720	
合計	670,860	869,035	1,085,023	1,170,082	654,112	

備考 面積以下は生産塩量を示す。

35年度は4月から12月までの実績。

塩の収納価格

公社が塩の製造者から買う価格は、公社が調査した前年度の塩生産費に当該年度の変動要素を加味したうえ、適正利潤を加え、一般経済事情を考慮し、塩業政策の立場から決定される。

この場合、公社総裁の諮問機関として、公社かぎり塩収納価格審議会を設けており、これに諮問するのが通例である。

戦前は地域によつて収納価格が異つていたが、昭和9～11年の平均はトン当り41円であつた。

近年は下記のとおり下がつてきたが、塩業整備臨時措置法によつて、昭和37年には白塩で10,000円になるように整備と合理化を行つて漸次引き下げることになつている。

改定年月日	収 納 価 格		備 考
	白 塩	上 質 塩	
30. 4	13,600	—	全国一本建
31. 4	13,000	14,000	〃
33. 1	12,650	13,650	〃
33. 8	12,000	12,750	〃
34. 11	10,950	11,350	〃

塩の種類

塩種には次のものがある。

塩 種	品 質 規 格
食卓塩	Nacl 98%以上, 塩基性炭酸マグネシウム0.4%以上, コロイド性炭酸カルシウム0.6%以上, 粒度 500~297 ミクロン 85%以上
特級精製塩	Nacl 99.5%以上 粒度 500~177 ミクロン 85%以上
精製塩 1 kg 入り	Nacl 99%以上, 塩基性炭酸マグネシウム0.15%以上 粒度 500~177 ミクロン 85%以上
〃 25kg 入り	Nacl 99%以上 粒度 500~177 ミクロン 85%以上
食塩 (家庭用)	Nacl 99%以上, コロイド性炭酸カルシウム0.1%以上 粒度 500~149 ミクロン 80%以上
上質塩	Nacl 95%以上
白塩	Nacl 93%以上
粉碎塩	1等 別に定める原塩1等を粉碎したもの 2等 その他の原塩1等または原塩2等を粉碎したもの
原塩	1等 Nacl が95%以上で色相が標本塩と同等以上のもの 2等 Nacl が90~95%で色相が標本塩と同等以上のもの, または95%以上で色相が標本塩に劣るもの 3等 Nacl が85%~90%のものおよび90~95%で色相が標本塩に劣るもの

塩業者に対する災害補償と事業の補助

災害の多寡によつて違ふが、最近は下記のように減少している。

塩業災害補償額 単位 千円

年 度	塩		かん水		計	
	件数	補償金額	件数	補償金額	件数	補償金額
30	21	898	78	5,986	99	6,884
31	5	437	1	28	6	465
32	—	—	1	13	1	13
33	4	134	5	73	9	207
34	7	220	3	373	10	593

製塩業者の事業に対し製塩施設法により補助しているが、最近は改良事業も行きわたつたので減少している。

塩田等建設事業の補助金額 単位 百万円

年 度	改良事業		災害復旧事業		計	
	事業施行者数	補助金額	事業施行者数	補助金額	事業施行者数	補助金額
30	52	225	18	284	70	509
31	44	223	9	6	53	229
32	27	103	—	—	27	103
33	28	36	—	—	28	36
34	—	—	—	—	—	—

塩業整備

廃止が行われたものは次のとおりである。

整理規模 (35. 10. 31. 現在)

単位 面積 ヘクタール 能力 千トン

区分	整理開始前			廃止			残存								
	面積	工場数		面積	工場数		面積	工場数		能力					
		真	平		真	平		真	平						
兵庫	781	5	1	162	71	1	1	5	710	4	—	157			
岡山	846	5	—	207	191	2	—	47	619	3	—	160			
広島	398	3	14	76	259	2	14	45	139	1	—	31			
山口	648	5	8	106	605	4	8	95	43	1	—	11			
徳島	336	1	1	93	28	—	1	5	308	1	—	88			
香川	1,260	19	8	325	286	9	8	72	974	10	—	253			
愛媛	310	3	5	57	227	2	5	39	83	1	—	18			
小産地	423	3	6	126	35	338	2	6	123	16	85	1	3	19	
計	5,002	44	43	127	1,061	2,005	22	43	124	324	2,961	22	—	3	737
海水直煮	—	10	—	244	—	3	—	61	—	6	—	—	—	183	
温泉熱利用その他	—	5	2	49	33	—	4	2	38	19	—	1	11	14	
合計	5,002	59	45	176	1,338	2,005	29	45	162	404	2,961	29	—	14	934

- 備考 1 面積は実測面積とし、濃縮台、杓条架を含む。
 2 その他には副産塩を含む。
 3 区分欄の真とあるのは、真空式製塩、蒸とあるのは、蒸気利用式製塩、平とあるのは、平がま式製塩である。

塩の需要

塩の需給は下表のとおりである。

単位 千トン

区分		年度					35 (見込)	35 (4~12実績)
		31	32	33	34	35		
需	一般用	(34%) 1,000	(37) 1,041	(37) 996	(33) 1,040	(31) 1,056	(34) 869	
	ソーダ工業	(66) 1,908	(63) 1,762	(63) 1,699	(67) 2,087	(69) 2,380	(66) 1,681	
	計	2,907	2,804	2,696	3,127	3,436	2,551	
供	国内生産	(23) 671	(31) 869	(38) 1,085	(36) 1,170	(26) 902	(27) 654	
	輸入	(77) 2,234	(69) 1,952	(62) 1,755	(64) 2,057	(74) 2,544	(73) 1,772	
給	計	2,905	2,821	2,840	3,227	3,446	2,426	

備考 需要は公社の売渡高で示す。

塩の用途

塩のおもな用途は次のとおりである。

区分	用途別		
一般用塩	食品用	みそ, しょうゆ, つけもの, パン, めん類, バター, チーズ, ハム, かまぼこ, かんづめ, 魚肉塩蔵	
	家庭用	調味用, 金物みがき, しみ抜き	
	農業用	選種	
	家畜用	飼料	
	薬用	生理的食塩水, 塩ふろ	
	塩析用	せつけん	
	窯業用	食塩釉	
	軽金属用	電解工業	
	皮革工業用		
	冷却用		
工業用塩	石油精製用		
	砂糖精製用	イオン交換樹脂更正	
	電解法	塩素	味の素, 塩酸, サツカリン, ズルチン, BHC, DDT, 塩化ビニール, 珪素樹脂, さらし粉, 上下水殺菌
		か性ソーダ	薬品原料, 染料, せつけん, 顔料, 人造繊維
アンモニア法	水素	マーガリン, 硬化油, 冶金	
	塩化アンモン	肥料, 乾電池	
	ソーダ灰	マグネシアセメント, ゴム, 保温剤, パルプ, ガラス, 紙, せつけん	
	塩化石灰	冷凍, とうふ, コンクリート	
	重曹	医薬品, ふくらし粉	

塩の販売価格

公社の売渡価格は下表のとおりである。

トン当り 円

年度 塩類	9~11	30	31	32	33	34
白 塩(上)	—	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500
〃 (普)	52.30	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
粉碎塩(普)	48.60	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
原 塩(普)	47.00	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
ソーダ用塩	13.24	4,800	4,800	4,993	3,414	3,244

特別価格で売り渡す塩

1 特別価格で塩を売り渡すことのできる化学製品を指定する法令（昭和24年5月28日政令第117号）

- (1) か性ソーダ（自己輸入）
- (2) ソーダ灰（自己輸入）
- (3) 塩素酸ソーダ
- (4) 珪弗化ソーダ
- (5) クロールスルホン酸
- (6) 合成染料

— 普通の価格で売り渡して後1トン当り5,500円の交付金を交付する。
（昭和30年10月6日）
（公示第13号）

2 塩蔵用として特別価格で塩を売り渡すことのできる漁獲物を指定する政令（昭和27年5月17日政令第152号）

- (1) くじら — 普通の価格で2,000円を交付する。
— 売り渡して後1トン当り (昭和30年10月6日, 公示第13号)
- (2) にしん " 500 "
- (8) さけ " 2,000 "
- (4) ます " 2,000 "
- (5) たら " 2,000 "
- (6) いわし " 2,000 "
- (7) さんま " 2,000 "

3 か性ソーダ，ソーダ灰に使用する塩の輸入については自己輸入制度を認めており，ソーダ工業会社の委託をうけて輸入し，一たん公社に納めるが，公社はその場で輸入価格に，公社経費トン当り40円を加算した額でソーダ工業会社に売り渡す。

塩元売人1人当りの販売数量, 代金

年 度 別	元売業者数	1業者当り販売数量(トン)	1業者当り販売金額(万円)
昭和9~11(平均)	250	—	—
30	126	8,215	—
31	126	7,959	—
32	125	8,371	13,238
33	124	8,021	13,014
34	124	8,363	13,632

備考 業者数は各年度末現在数

塩小売人1人当りの年間取扱量および供給人口

塩小売1人当りの年間取扱量および供給人口は下表のとおりである。

単位 トン

区分	年度	昭和9~11平均	30	31	32	33	34
	小売人数	人	114,021	76,940	78,069	78,562	80,437
小売人1人当り年間販売数量	トン	—	7.01	6.59	6.80	6.16	6.10
小売人1人当り供給人口	人	626	1,160	1,156	1,160	1,143	1,123

塩の輸入

塩の輸入方法には公社輸入（一般用塩）と自己輸入（ソーダ工業用塩）とがあるが、両者合計の年度別輸入実績は次のとおりである。

地域		年度		塩 輸 入 高					単位
		数量	金額	昭 9~11 (平均)	30	31	32	33	34
総計	数量	1,228	2,183	2,234	1,952	1,755	2,057	2,570	
	金額	179,444	11,263	9,803	5,959	6,634	9,692		
近海塩	数量	598	890	1,028	868	487	276	300	
	金額	83,065	3,690	2,932	1,475	830	922		
準近海塩	数量	58	139	139	89	197	278	260	
	金額	1	545	727	474	642	816	862	
遠海塩	数量	572	1,154	1,067	995	1,071	1,503	2,010	
	金額	85,834	6,846	6,397	3,842	4,988	7,908		

- 備考 1 近海塩は中共、台湾
準近海塩はタイ、ベトナム、インドネシア
遠海塩は印度、紅海、地中海、米国からの輸入塩をいう。
- 2 なお日本からの輸出は昭和33年度に沖縄へ 200トンの実績がある。

塩の在庫と運賃

塩の在庫は下記のとおりで、過剰の状況である。

年 度	数 量	単位
昭和 9 ~ 11 (平均)	398,964	トン
30 年 度 末	791,226	
31 "	783,068	
32 "	793,317	
33 "	931,449	
34 "	1,017,875	

次に塩の運賃については、内地塩は生産地から消費地まで大体1トン当り約1,500円くらい、外塩は輸入港から消費地まで約1,200円くらいかかっている。

34年度の公社の支払運賃総額は約19億円となっている。

塩の倉庫

公社の塩の倉庫は次のとおりである。

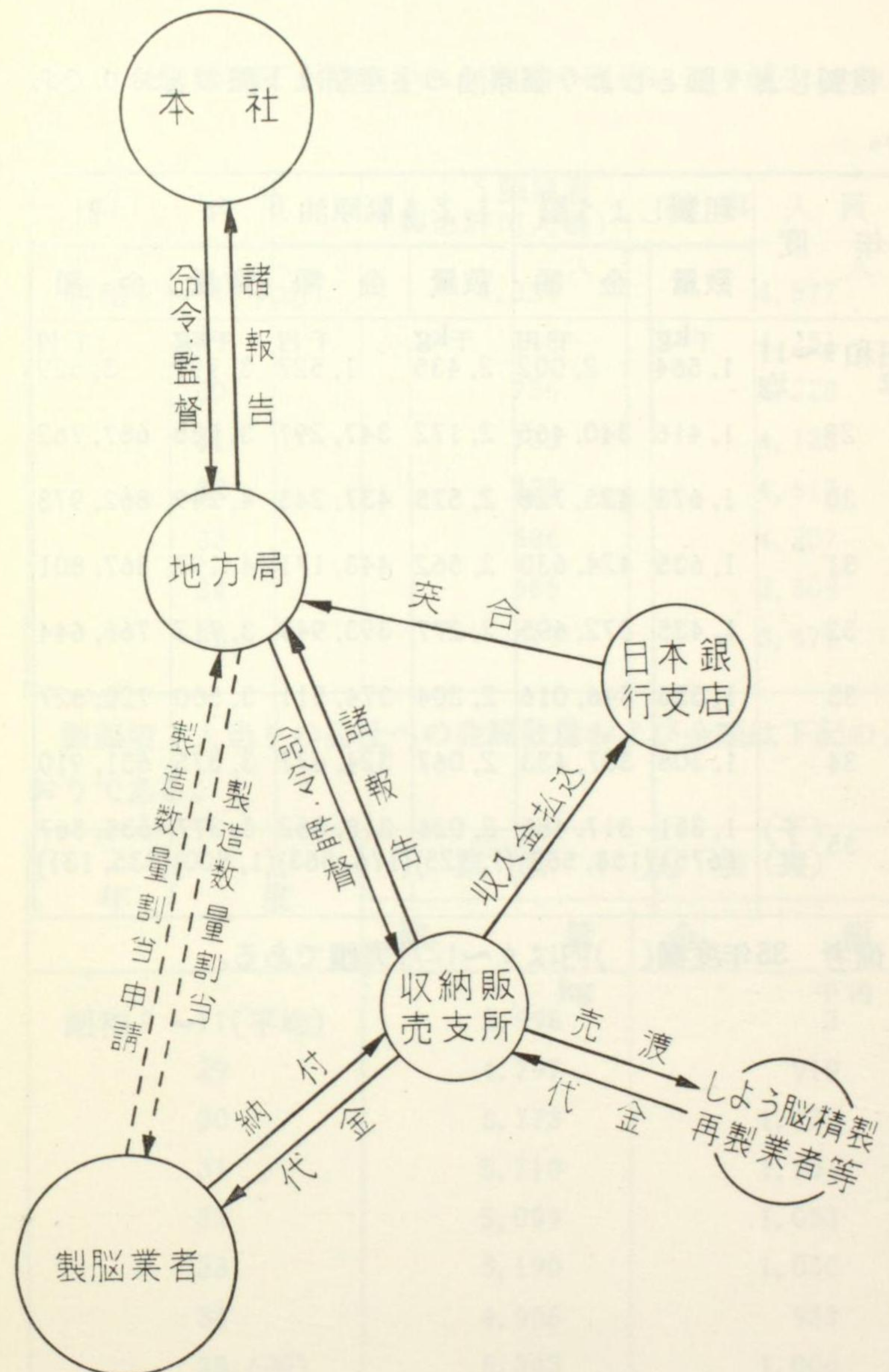
年度	30	31	32	33	34
社有庫(坪)	74,003	78,311	80,710	83,386	84,794
借庫(〃)	11,209	17,793	15,177	18,512	11,172

備考 標準1坪に内地塩で8トン、外塩で13トン収容できる。

次に民間倉庫を利用した実績は次のとおりである。

区分	年度	31	32	33	34	備考
借庫 (年間延坪) (実坪)		213,520	182,124	222,143	116,108	月別延
		17,793	15,177	18,512	11,172	
支払額 (千円)		23,486	18,061	20,212	17,839	
保管寄託塩および委託保管塩(倉庫坪)		50,000	45,000	41,000	58,909	100坪以下四捨五入、坪当10トン収容として計算
保管寄託塩および委託保管塩(千トン)		10,104	8,686	7,853	7,069	期別延
支払額 (千円)		424,653	367,386	314,773	265,760	

しょう脳生産、販売機構



粗製しょう脳と原油の生産数量, 金額

粗製しょう脳としょう脳原油の生産額は下記のとおりである。

年 度	粗製しょう脳		しょう脳原油		合 計	
	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額
昭和9~11 平 均	千kg 1,564	千円 2,002	千kg 2,435	千円 1,527	千kg 3,999	千円 3,529
29	1,416	340,465	2,172	347,297	3,588	687,762
30	1,673	425,728	2,575	437,245	4,249	862,973
31	1,635	424,630	2,562	443,171	4,197	867,801
32	1,435	372,695	2,277	393,949	3,712	766,644
33	1,356	346,016	2,204	374,511	3,560	720,527
34	1,308	307,433	2,067	324,477	3,375	631,910
35(予) (実)	1,351 (675)	317,485 (158,568)	2,026 (1,125)	318,082 (176,563)	3,377 (1,800)	635,567 (335,131)

備考 35年度欄()内は4~12月実績である。

製脳業者および1人当り生産数量, 金額

しょう脳業者は下記のとおり業界の衰退により減少している。

年 度	しょう脳業者 (製造許可人員)	従 事 人 員
昭和9~11(平均)	1,334 ^人	4,877 ^人
29	748	4,251
30	736	4,228
31	735	4,720
32	728	4,617
33	686	4,207
34	665	3,809
35	619	3,671

製脳者1人当りの公社への売渡数量および金額は下記のとおりである。

年 度	業 者 1 人 当 り	
	数 量	金 額
昭和9~11(平均)	2,998 ^{kg}	3 ^{千円}
29	4,797	919
30	5,773	1,173
31	5,710	1,181
32	5,099	1,053
33	5,190	1,050
34	4,956	933
35(予)	5,343	1,006

しょう脳の用途別需要

しょう脳の用途別需要は下記のとおりである。

年 度	計	精製し ょう脳 用	セルロ イド用	フィル ム用	龍脳用	その 他用
	トン	トン	トン	トン	トン	トン
昭和9~11 (平均)	3,845	—	—	—	—	—
29	2,719	596	1,888	123	53	59
30	2,604	746	1,681	85	47	45
31	2,627	674	1,830	31	52	40
32	2,265	611	1,554	12	75	13
33	1,890	598	1,212	1	70	9
34	2,345	990	1,260	—	86	9
35(予)	2,428	898	1,338	—	86	106

備考 35年度分は、その他用には塩化ビニール用として98トンを見込む。

しょう脳関係品の輸入

しょう脳関係製品の輸出高は下記のとおりである。

年 度	合計金額	精 製 しょう脳	セルロ イド	副産油	龍脳およ び副産油 製品
	百万円	トン	トン	トン	トン
昭和9~11 (平均)	7	2,828	—	—	—
29	2,232	334	2,054	8	220
30	2,148	406	1,833	37	249
31	2,396	344	2,167	15	251
32	2,179	261	2,129	18	134
33	1,593	289	1,624	16	52
34	1,807	585	1,646	57	167

備考

主な輸出先は

セルロイドはアメリカ、インド、アルゼンチン、ブラジル、
台湾

精製しょう脳はイタリア、セイロン、ブラジル、フランス、
インドなどである。

新しいしょう腦の用途

最近公社の中央研究所において貯穀防虫用として、強力効果をもつ共力剤サフロキサン、ハーフセサミン、ハロエーラルをしょう腦油の中に含まれているサフロールから製出することに成功した。

このうちサフロキサンについては目下実用試験を実施中であるが、これは温血動物に対する毒性も少く、また安価に製造できるので農薬として有望視されている。ことに葉たばこ害虫駆除薬のヒトンに使用して良好な試験効果を得ているので、その実用化は近いものと思われる。

また、しょう腦の最大用途であるセルロイドが燃え易い欠点を解決する方法として、しょう腦に光化学的塩素反応をさせ、塩化しょう腦の製出に成功したがこれがこれは難燃性で、同時に可塑剤としてのすぐれた物性をそなえているので、塩化ビニールの可塑剤、とくに用途を開拓するため実用化試験を行つている。

合成しょう腦と天然しょう腦

第1に合成しょう腦と天然しょう腦は同じ純度のものであっても、そう不純物（合成のものはボルネオール、天然のものはサフロール、シネオール）の性質が違うので、合成はそのままセルロイド原料になるが、天然は精製する必要がある。

第2は合成しょう腦は95%程度までは天然しょう腦よりも安く得られるが、それ以上純度を高めようとするれば精製がむずかしく、かえつて高価なものとなる。

天然しょう腦はその精製が容易で、したがつて99.5%という純度を要求する工業原料用しょう腦として好まれ、防虫用、セルロイド用に使用されている。

専売公社の職員

昭和35年10月1日現在で次の人員となつている。

区 分	人 員
社 員	37,110 ^人
臨 時 社 員	3,934
常 勤 委 嘱 者	922
計	41,966

内 訳(業務別職員数)

区 分	たばこ製造 業務職員	その他の業 務職員	計
人 員	18,842 ^人	22,202 ^人	41,044 ^人
比 率	46%	54%	100%

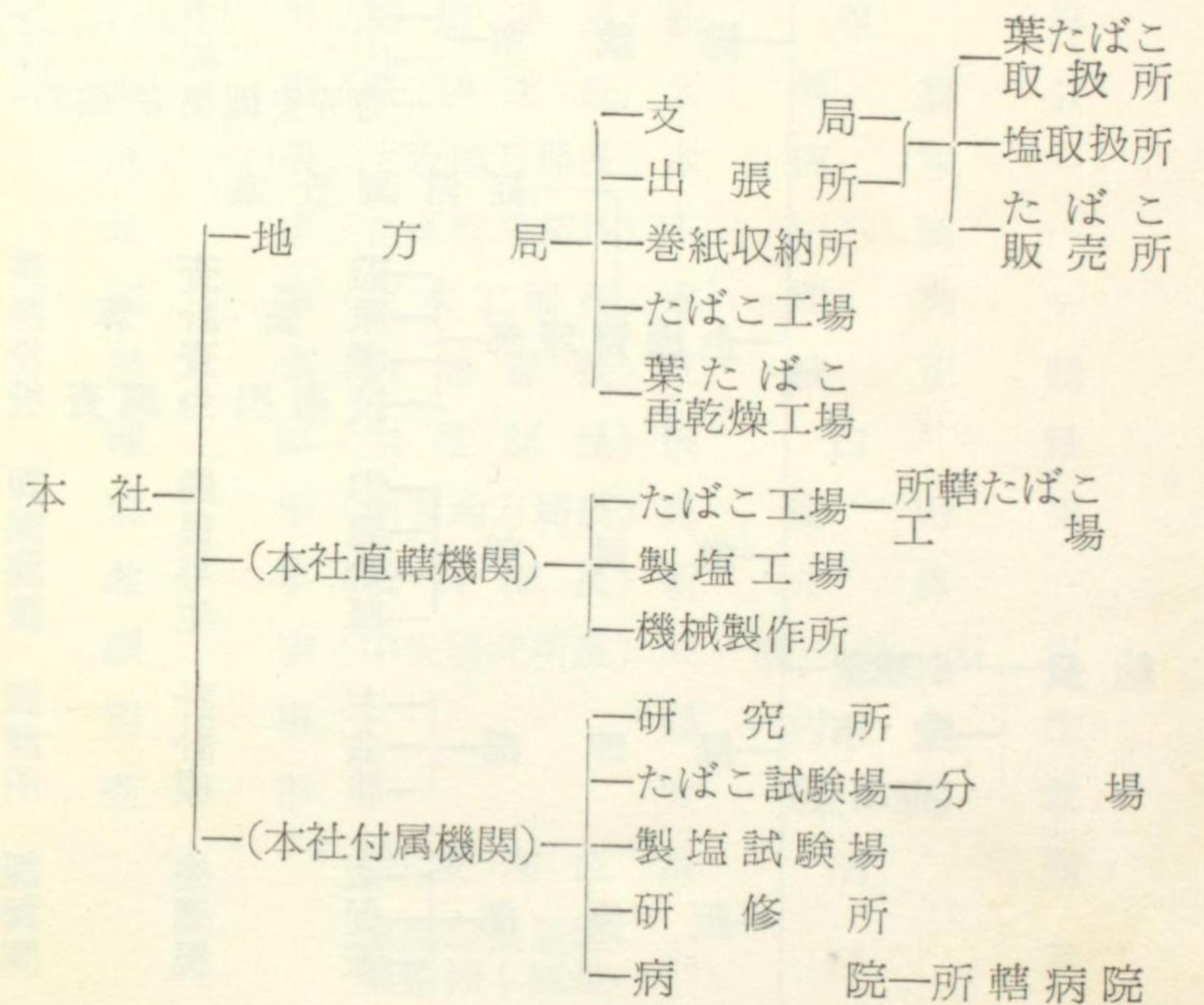
(男女別職員数)

区 分	人 員	比 率
男	25,795 ^人	63%
女	15,249	37
計	41,044	100

備考 以上2表には常勤委嘱者を含まない。

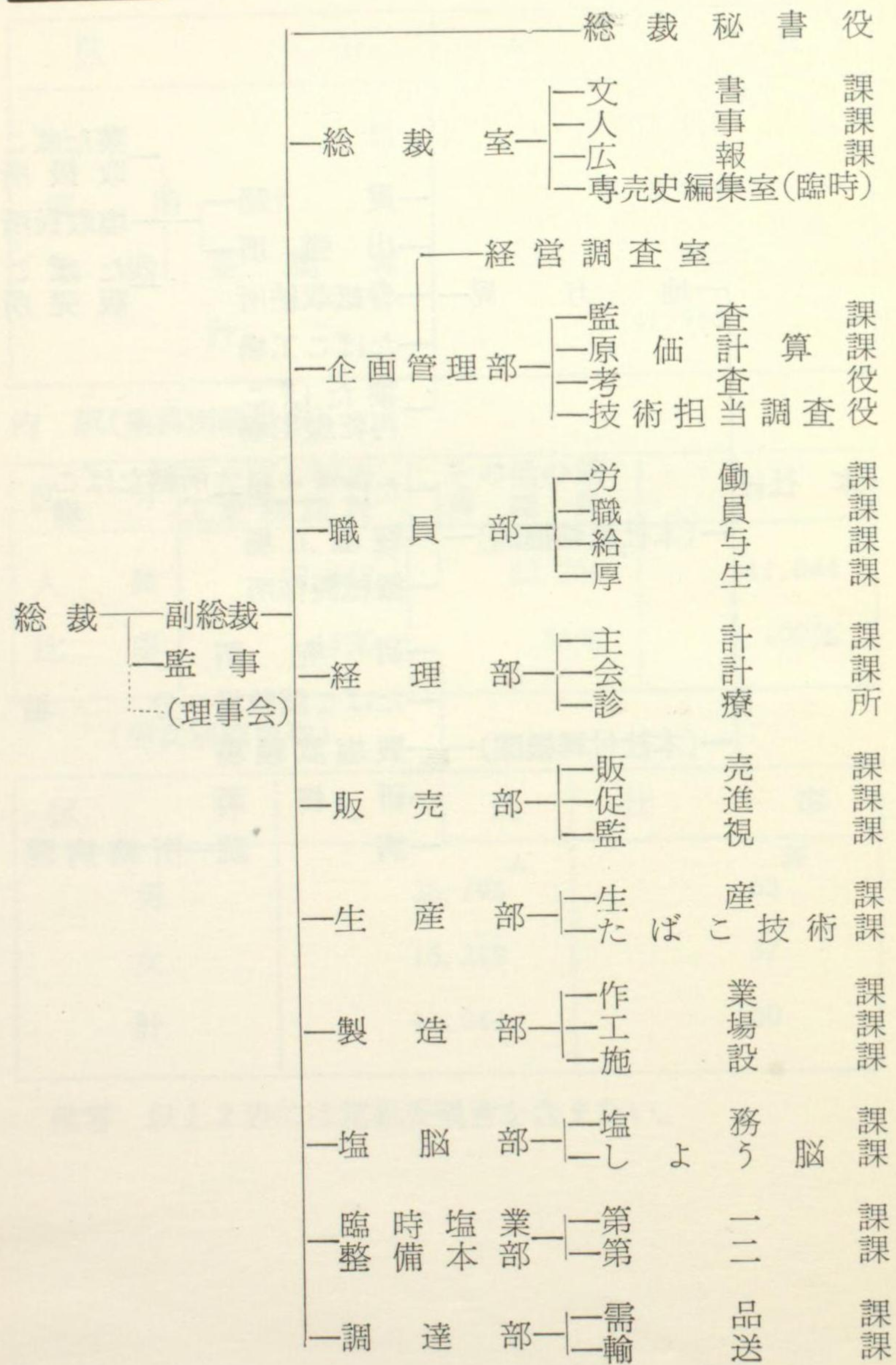
専売公社機構図(その1)

(36. 1. 1)



専売公社機構図(その2)

本 社



専売公社の役員と本社幹部

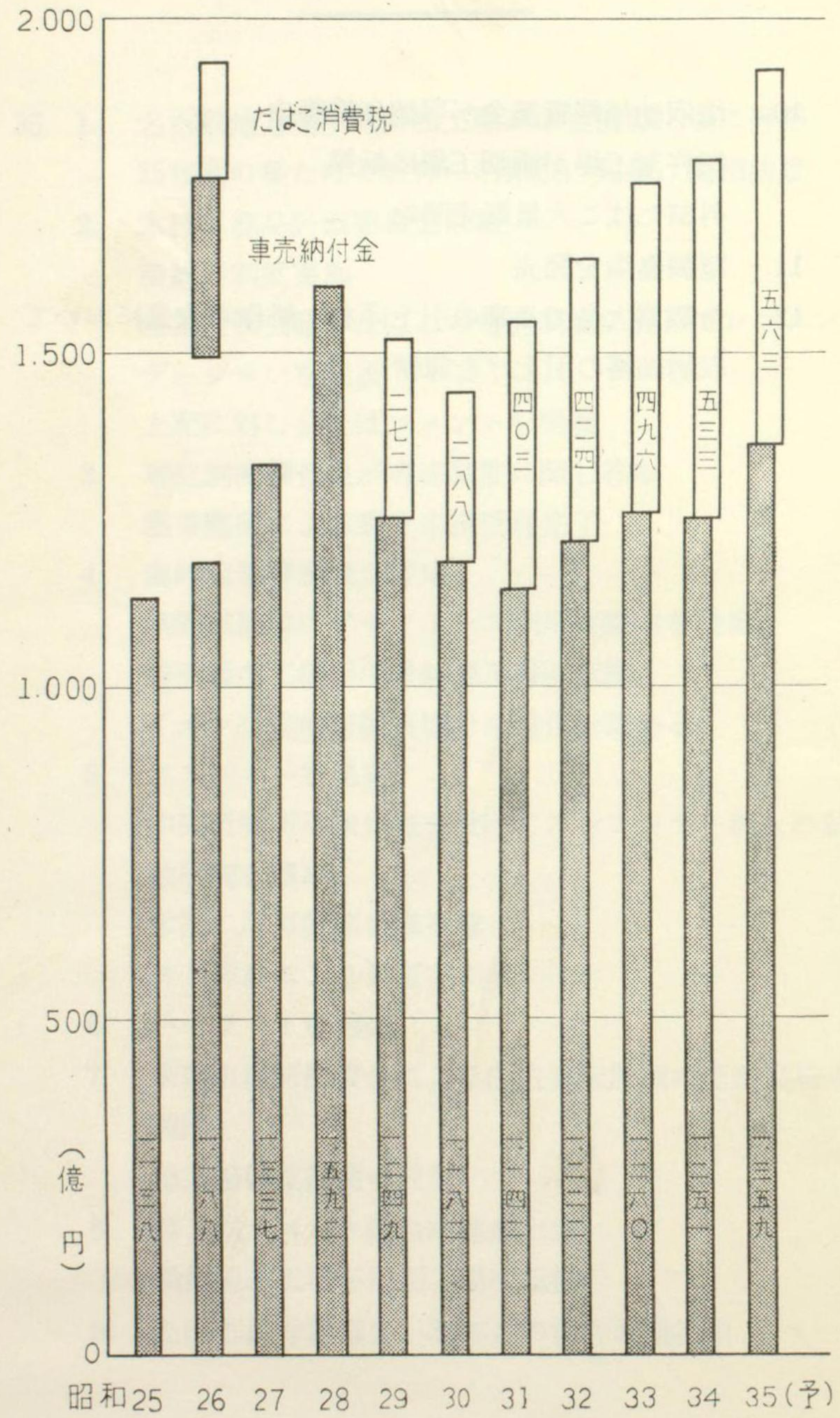
総 裁	松 隈 秀 雄
副 総 裁	石 田 吉 男
理 事 (製 造 部 長)	萩 原 昇 公
理 事 (経 理 部 長)	大 槻 義 一
理 事 (大 阪 地 方 局 長)	本 田 栄 一
理 事 (企 画 管 理 部 長)	小 川 潤 一
理 事 (茨 木 工 場 長)	本 間 憲 一
理 事 (販 売 部 長)	三 枝 正 勝
理 事 (生 産 部 長)	坂 口 精 男
理 事 (東 京 地 方 局 長)	高 橋 時 一
理 事 (職 員 部 長)	新 井 喜 一
理 事 (中 央 研 究 所 長)	大 熊 規 矩 男
監 事	藤 村 久 生
監 事	太 田 源 藏
総 裁 室 長	長 沼 徹 章
塩 脳 部 長 兼 塩 業 整 備 部 長	小 林 毅 陸
調 達 部 長	田 村 毅 陸

年 誌

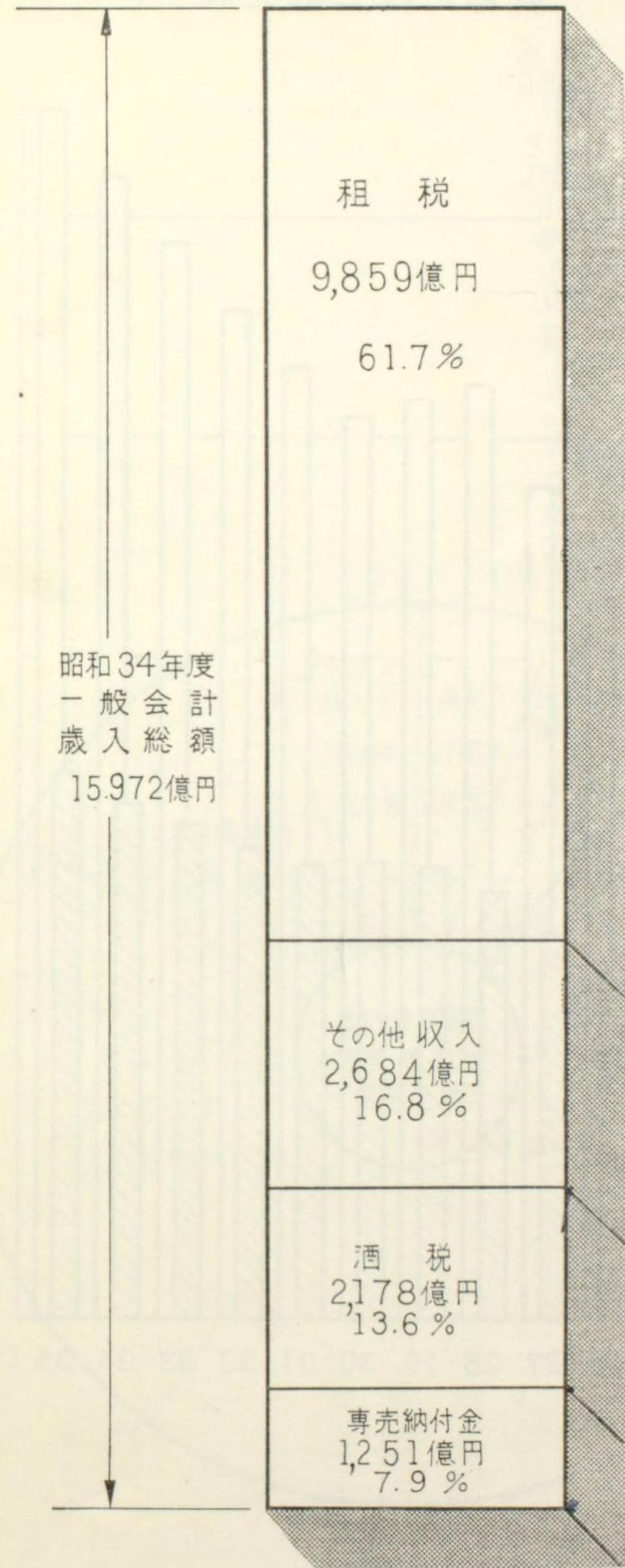
35. 1. 名古屋地方局所轄浜松工場が本社直轄工場に昇格
35年度の葉たばこ耕作の府県別、種類、面積決定
2. 本社に商品計画委員会設置
新給与制度実施
産業計画会議がたばこの専売制度に関してレコメン
デーションを公表
上記に対し公社はコメントを公表
3. 専売制度調査会が専売制度に関し答申
塩業整備による廃止申請受理完了
4. 臨時塩業審議会が答申
秦野試験場にアイソトープ利用実験室を設置
防府製塩工場が中骨処理工場に転換
イオン交換樹脂膜製塩の企業化を認める
5. スリーエーを発売
中央研究所平塚分室を設けてスレッシャー導入の試
験研究を開始
本社に最高幹部会議を置く
チリ津波により被害を出す
6. ハイライトを発売
7. 米葉市場開拓資金による広告宣伝計画の延長契約の
調印
地方連絡協議会の設置
8. 第3回コスレタ総会に総裁出席
須賀川刻工場が両切工場に転換
9. たばこ耕作審議会が36年産の耕作面積答申

10. 塩収納価格審議会が収納価格答申
臼杵刻工場が両切工場に転換
外国たばこ大量販売開始
11. 精製食塩を発売
12. 全販協大会で歩率の引上げを、耕作者大会において
収納価格の引上げを陳情

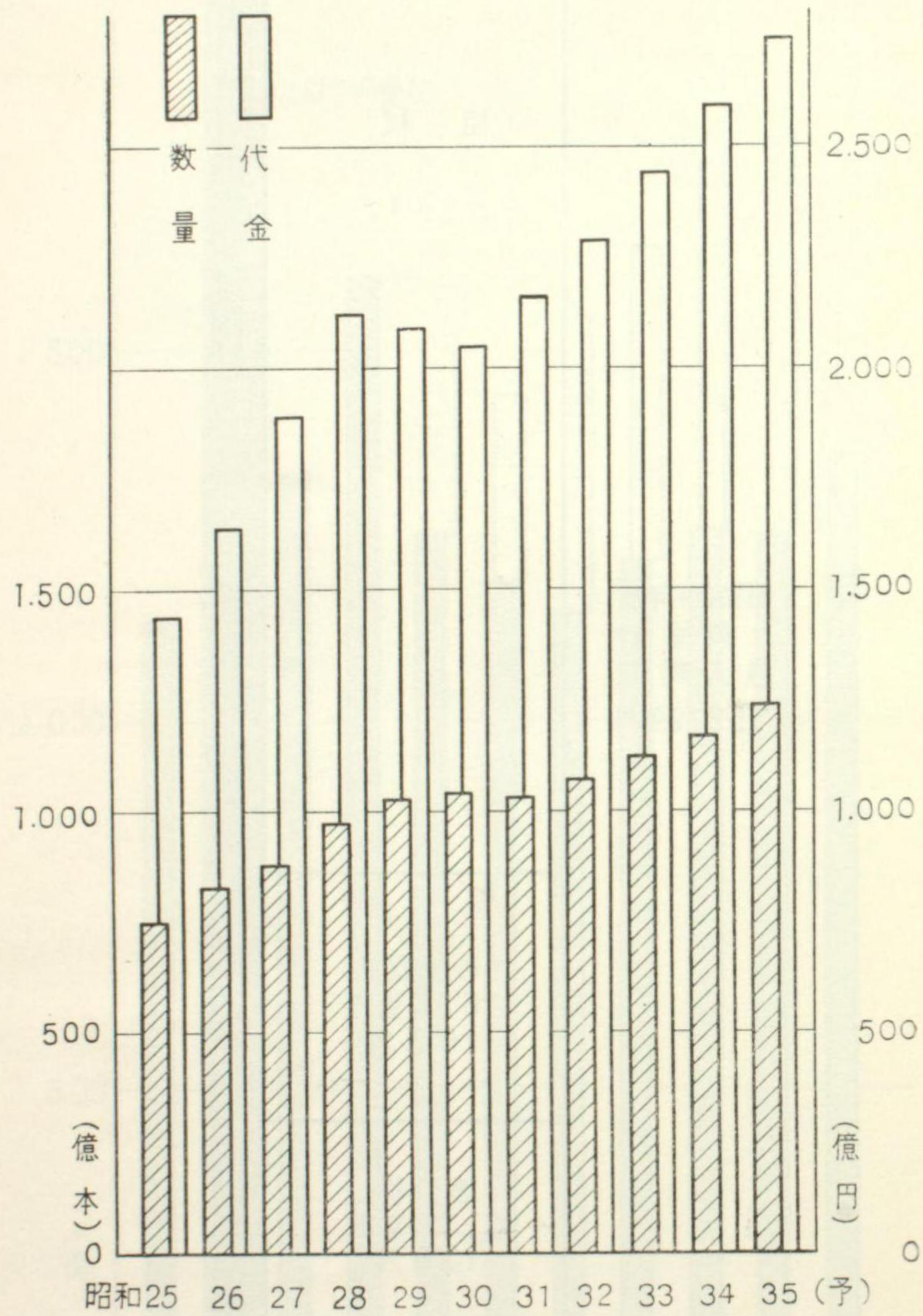
専売納付金とたばこ消費税



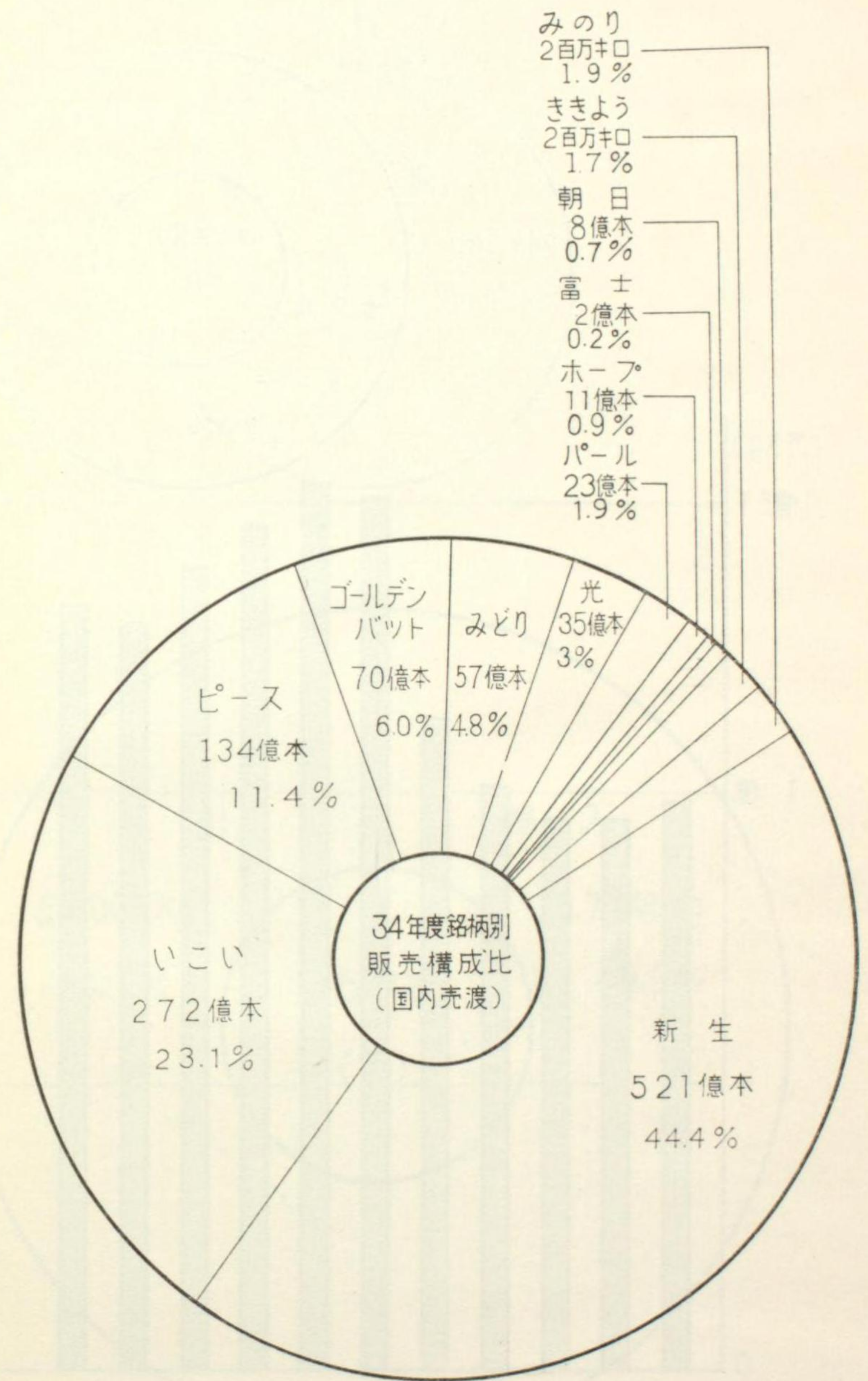
専売納付金が国の財政に占める割合



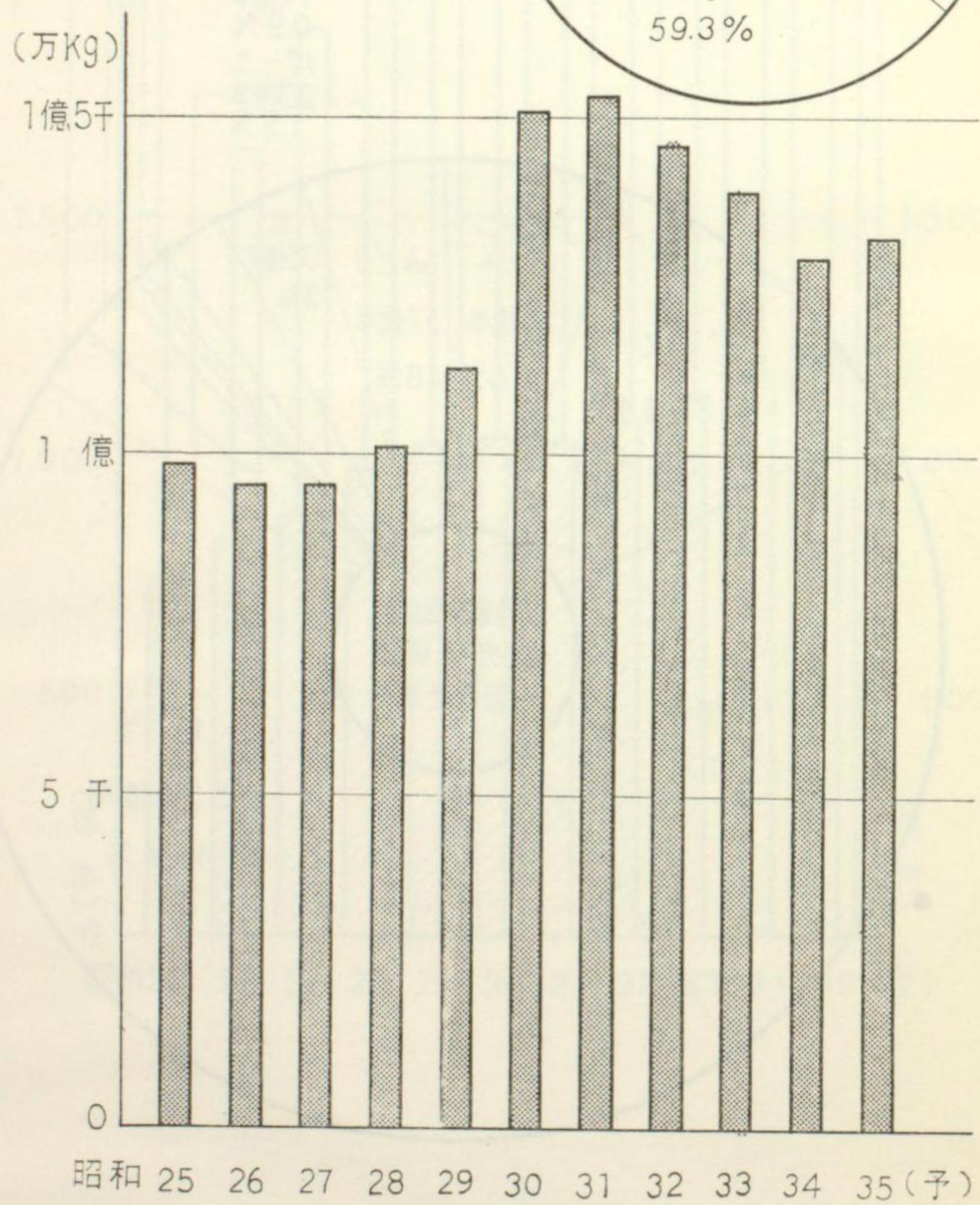
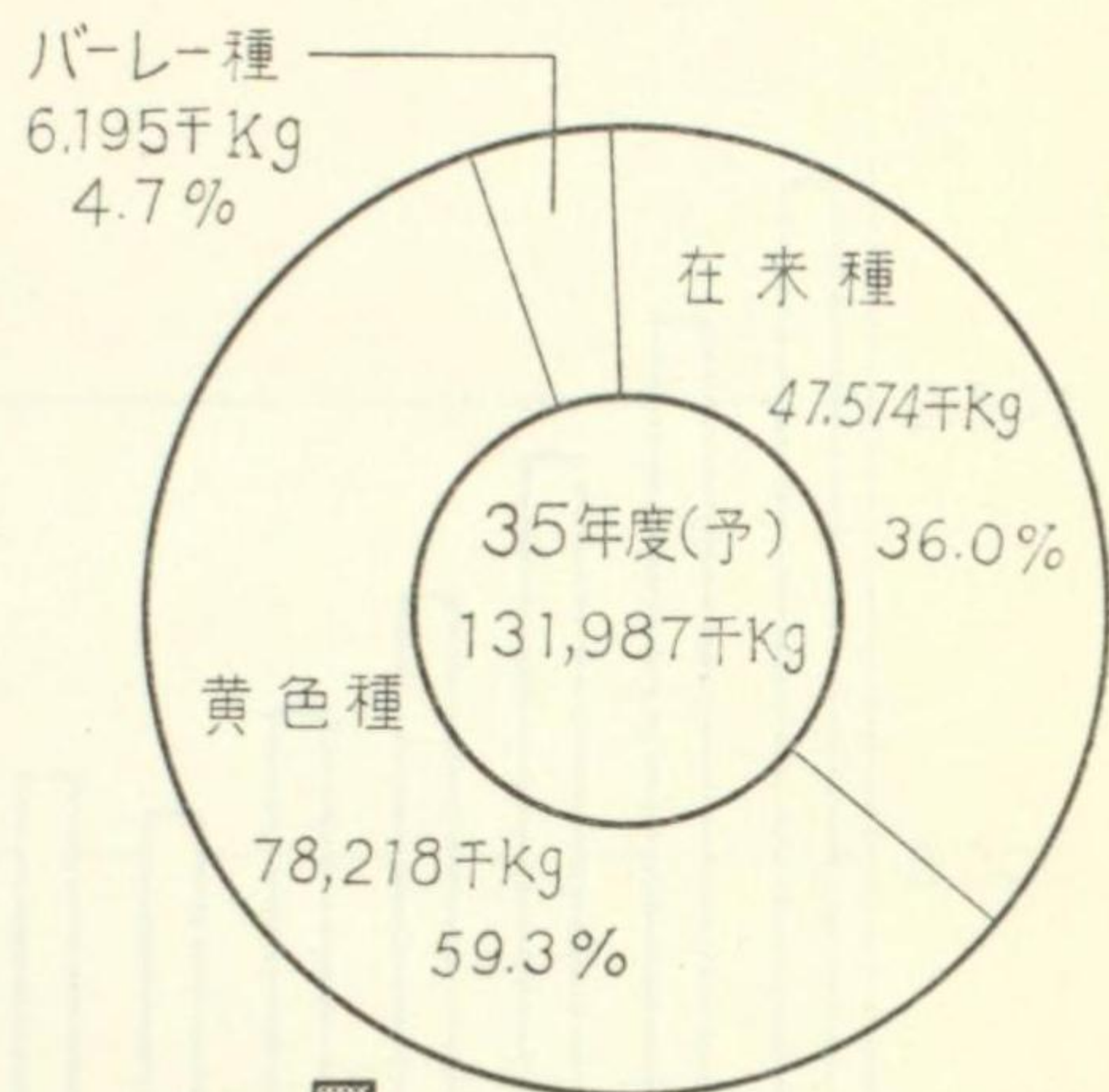
製造たばこ販売高



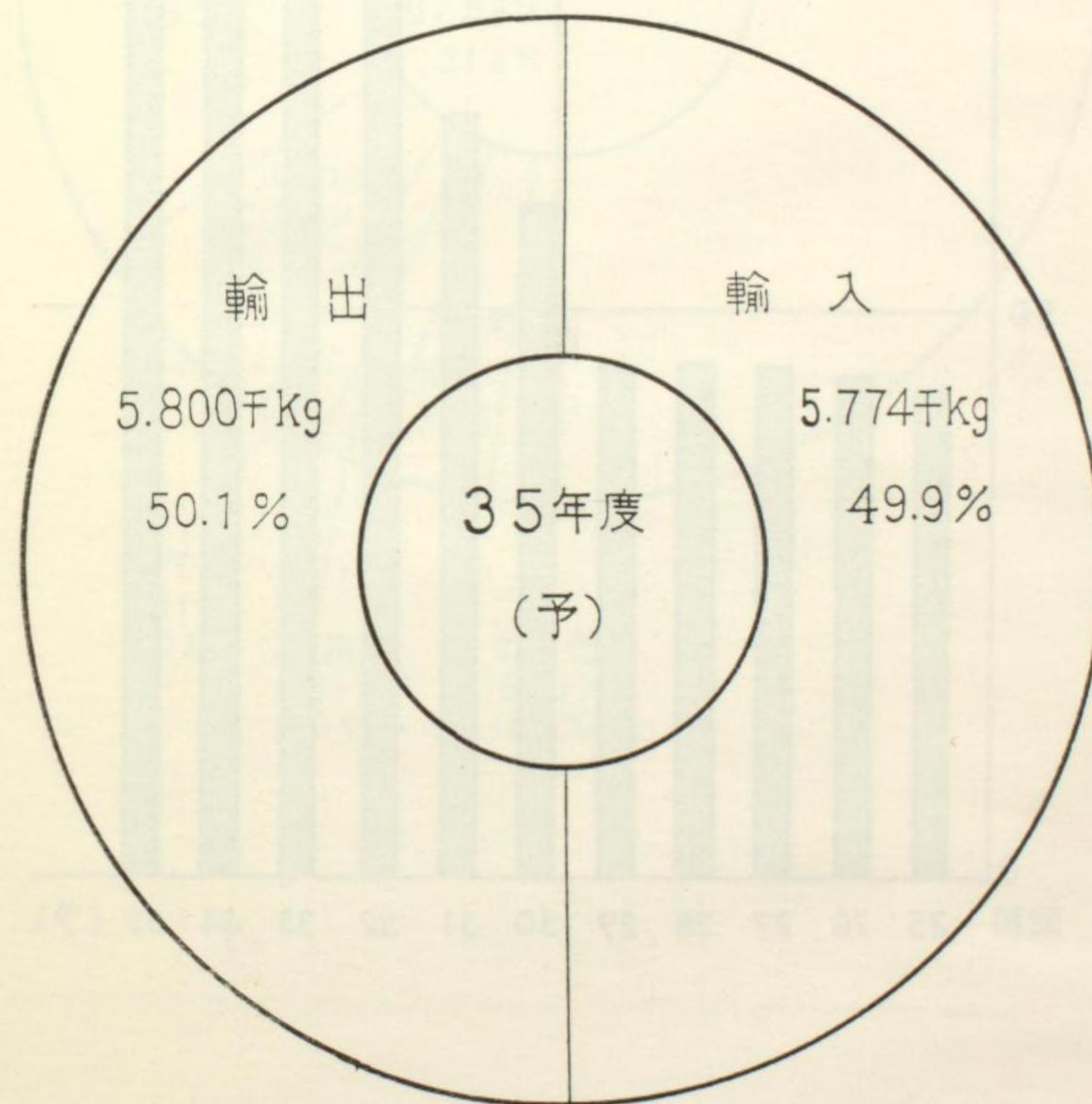
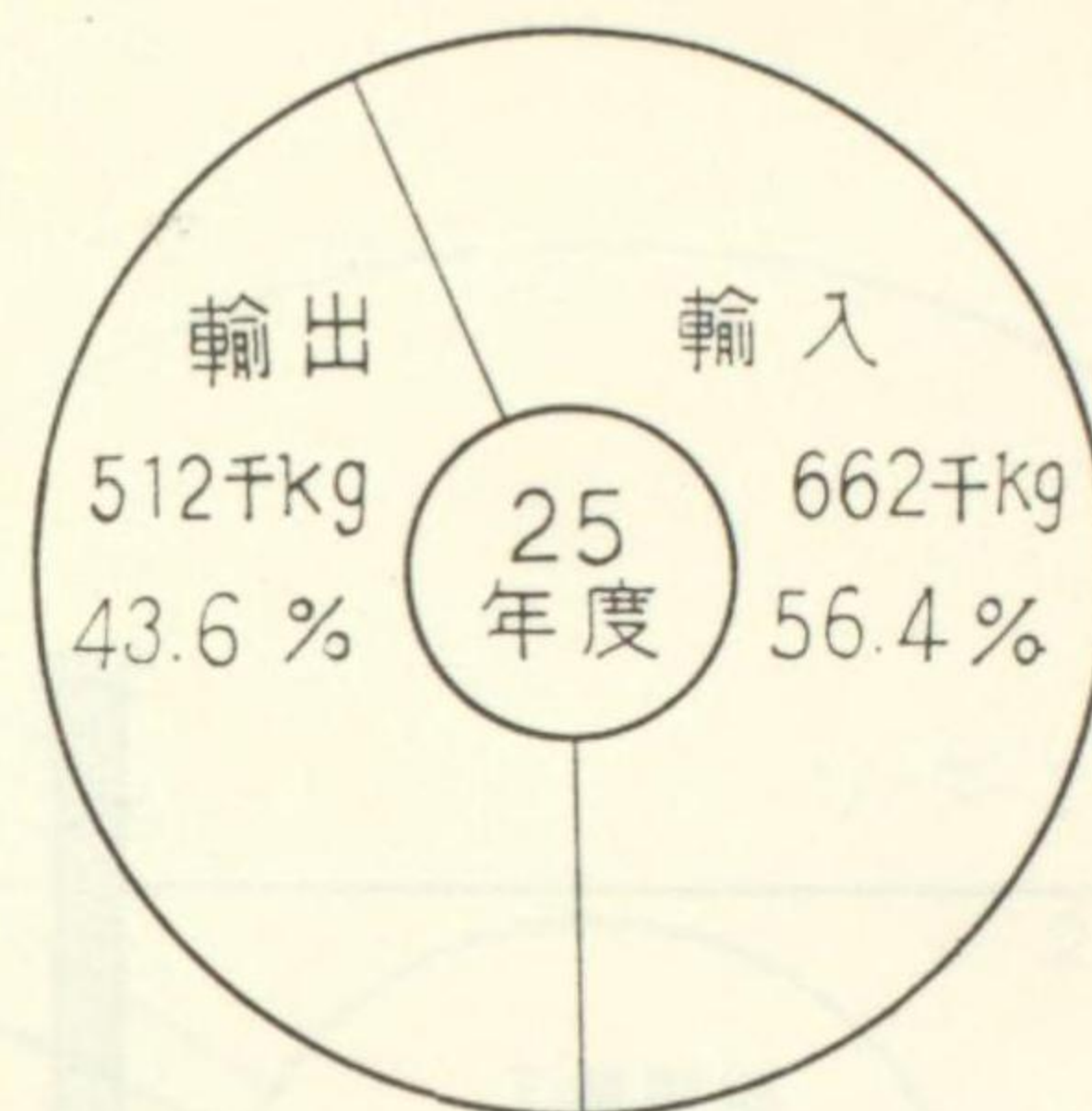
昭和34年度銘柄別販売構成比



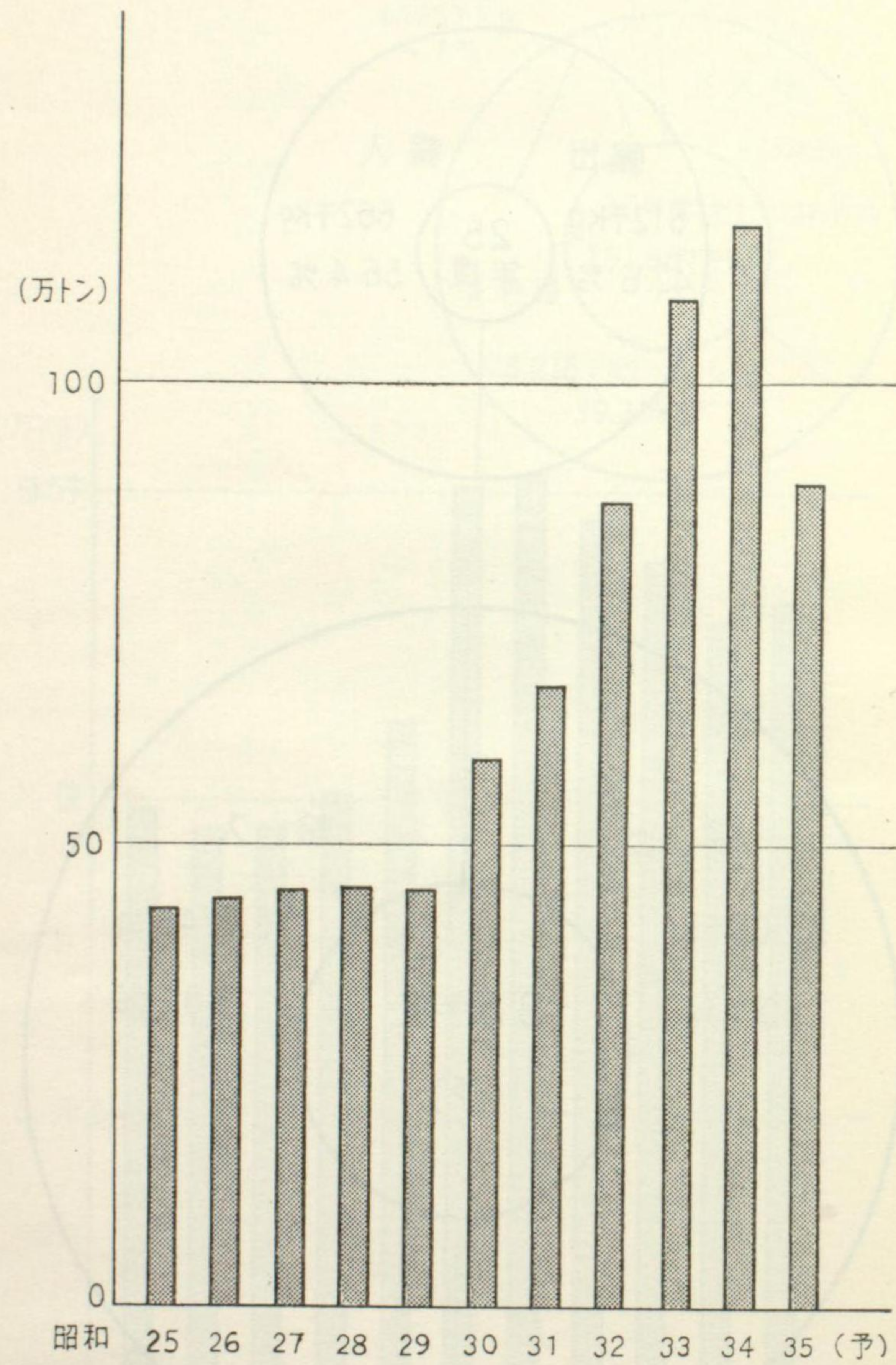
葉たばこ生産高



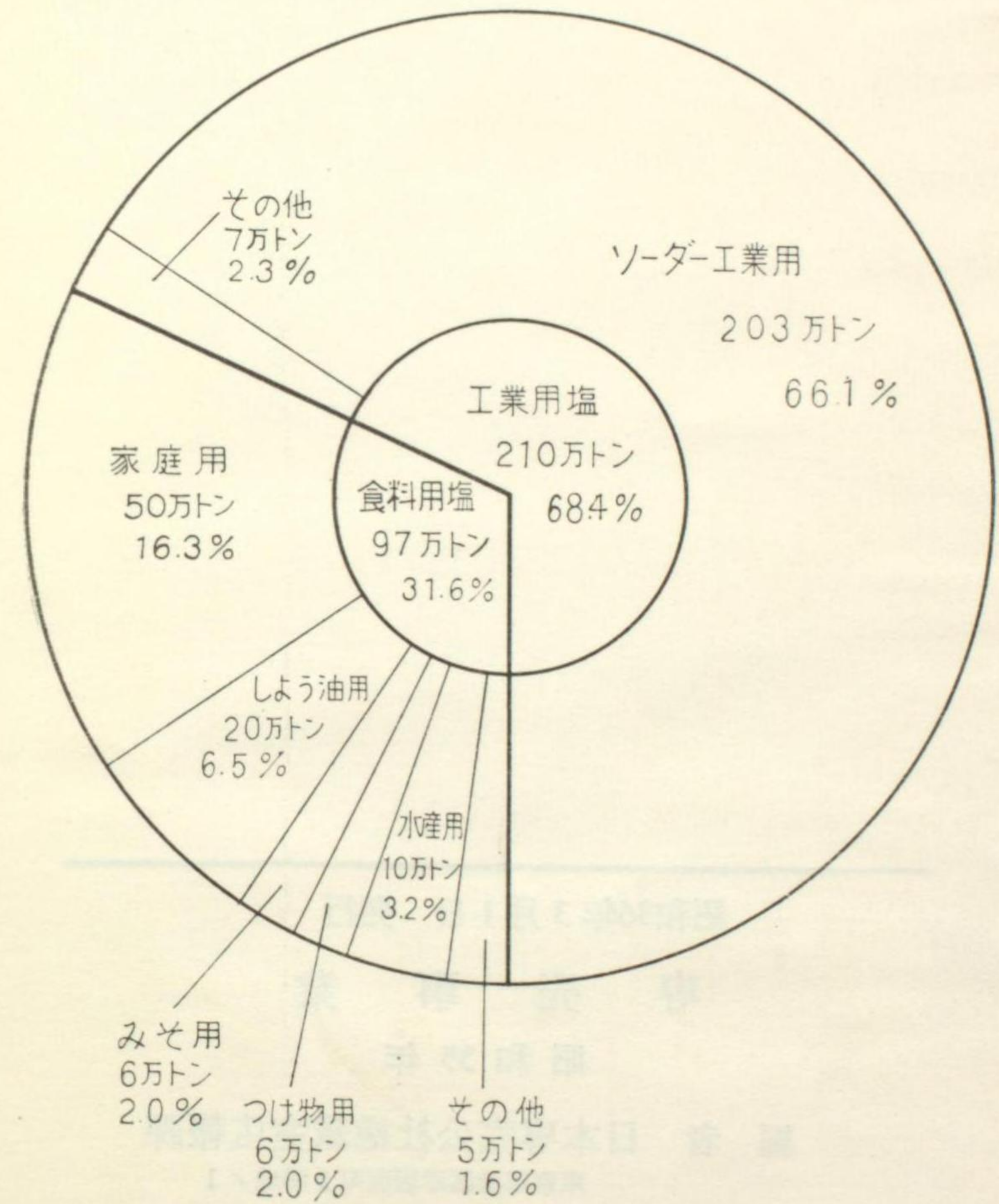
葉たばこ輸出入高



塩の生産高



昭和34年度塩の消費量



昭和36年3月1日 発行

専 売 事 業

昭和35年

編 者 日本専売公社総裁室広報課
東京都港区赤坂葵町2番地ノ1

発行所 日 本 専 売 公 社
東京都港区赤坂葵町2番地ノ1

印刷者 株式会社文化社
東京都中央区越前堀二ノ一番地

昭和十三年一月一日

東京市

区

目録

一

二

三

四

五

348.4
N688s8



00552692

